避難解除等区域復興再生計画 施策リスト

事業No.	事業名等	概要	年度	予算額 (千円)	担当省庁等 ※ () は基金の所管 官庁等	
1. 公共インフラの復旧と機能強化						
(1) 被災施設等の速やかな復旧	A	復旧・復興事業の円滑な施工確保のための取組の実施	復旧・復興事業の入札不調の状況を注視し、必要に応じて、国、福島県、関係業界団体等で構成される「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」を活用しつつ、適切な予定価格の算定、技術者・技能者の確保、資材の確保等に必要対策を検討・実施。	H24・H25	-	国土交通省
	B	公共土木施設等災害復旧事業	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等を進める。	H24	174,566,000	国土交通省
				H25	278,038,000	
	C	工業用水道施設災害復旧事業	災害により被災した工業用水道の災害復旧等を進める。	H24	9,480,338	農林水産省
				H25	196,879,816	
	D	水道施設災害復旧事業	東日本大震災により著しい被害を受けた地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等の災害復旧に要する費用について、予算の範囲内において補助を実施。(補助率:「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」により、特定被災地方公共団体については、その財政力や被災状況に応じて補助率を嵩上げ)	H23補(1次)	6,078,000	経済産業省
				H24 H25	23,529,000の内数 10,000,000の内数	
	E	常磐自動車道警戒区域内における除染モデル実証事業	警戒区域内の常磐自動車道の除染工事の実施に先立ち、効率的、効果的かつ安全性の高い除染の方策を確立することを目的に、様々な線量状況、整備状況、道路構造を考慮しつつ、除染モデル実証事業を実施	H24	5,658,225の内数	環境省
				H24 H25	118,657,950の内数 211,456,503の内数	
F	交通安全施設等整備事業	避難解除等区域における交通の安全と円滑を確保するため、地震や津波により被害を受けた信号機、道路標識等の交通安全施設等の復旧等を支援。	H24	109,979	警察庁	
G	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対して補助する。	H24 H25	914,080 97,390	総務省	
G	地域の希望復活応援事業(原災避難区域等帰還・再生加速事業)	被災12市町村における避難解除区域の住民帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を、国の費用負担により実施。	H24補 H25	20,805,813 4,795,000	復興庁	
(2) 復興のために必要な施設の整備	A	道路事業	東北中央自動車道(相馬～福島)を早期に整備する。	H24・H25	H24当初 道路事業費(復旧・復興分) 121,545,000千円の内数	復興庁 国土交通省
					H25当初 道路事業費(復旧・復興分) 138,383,000千円の内数	
					H24当初 道路事業費 1,360,234,000千円の内数	
					H24補正 道路事業費 439,972,000千円の内数	
	B	社会資本整備総合交付金	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。	H24・H25	1,439,530,000千円の内数(H24当初)	復興庁 国土交通省
					246,528,000千円の内数(H24補正) 913,414,000千円の内数(H25)	
	C	交付金事業等	国道114号(小網木、山木屋、室原)、国道288号(船引、玉ノ湯)、県道原町川俣線(八木沢、芦原、水境)、県道吉間田滝根線(広瀬)、県道小野宮岡線(五枚沢、西ノ内、吉間田、小白井)の整備を実施する。	H24 H25	8,702,000の内数 10,838,000の内数	福島県
				H24 H25	1,332,732,000千円 及び道路事業費(復旧・復興分) 138,383,000千円の内数	復興庁 国土交通省
	D	常磐自動車道警戒区域内における除染モデル実証事業	警戒区域内の常磐自動車道の除染工事の実施に先立ち、効率的、効果的かつ安全性の高い除染の方策を確立することを目的に、様々な線量状況、整備状況、道路構造を考慮しつつ、除染モデル実証事業を実施	H24	5,658,225の内数	環境省
H24 H25				118,657,950の内数 211,456,503の内数		
E	常磐自動車道除染等工事	常磐自動車道警戒区域内における除染モデル実証事業の結果を踏まえ、常磐自動車道の除染を進める	H24	118,657,950の内数	環境省	
			H25	211,456,503の内数		
F	常磐自動車道(常磐宮岡～南相馬)の早期全線供用をはかる。		H24・H25	-	国土交通省	

事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等
C	社会資本整備総合交付金	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。	H24・H25	1,439,530,000千円の内数(H24当初) 246,528,000千円の内数(H24補正) 913,414,000千円の内数(H25) (復興枠) 26,676,000千円の内数(H24) 44,111,000千円の内数(H25)	復興庁 国土交通省
	交付金事業等	国道349号(大綱木)、国道399号(十文字、戸渡、掛札)、県道広野小高線(檜葉～小高)、県道北泉小高線(小高)の整備を実施する。	H24 H25	8,702,000の内数 10,838,000の内数	福島県
D	社会資本整備総合交付金	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。	H24・H25	1,439,530,000千円の内数(H24当初) 246,528,000千円の内数(H24補正) 913,414,000千円の内数(H25) (復興枠) 26,676,000千円の内数(H24) 44,111,000千円の内数(H25)	復興庁 国土交通省
	ふくしま復興再生道路調査事業	(仮称)小名浜道路の調査・設計を実施する。	H25	185,000の内数	福島県
E	社会資本整備総合交付金(復興枠)	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。	H24 H25	26,676,000千円の内数 44,111,000千円の内数	復興庁 国土交通省
F	公共土木施設等災害復旧事業	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等を進める。	H24 H25	9,480,338 196,879,816	農林水産省
G	港湾整備事業	福島県小名浜港について、今後見込まれる石炭等の貨物量の増加や大型船への対応を図るため、現在進めている東港地区国際物流ターミナル整備事業の促進を図るなど、これらの機能強化を講ずるもの。また、福島県相馬港について、3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業を引き続き実施。	H24 H25	14,823,000千円の内数 15,375,000千円の内数	国土交通省
H	常磐線の復旧に向けた指導及び技術的支援	JR東日本及び関係省庁が参加する「避難指示区域内におけるJR常磐線復旧に係る検討チーム」の開催を通じて、警戒区域見直しの状況や他のインフラの復旧状況についての情報共有を行うなど、必要に応じ、JR常磐線の復旧調査・工事等を進めていく上での課題に対応するための指導及び技術的支援を実施。	H24・H25	-	国土交通省 福島県
I	交通安全施設等整備事業	避難解除等区域における交通の安全と円滑を確保するため、街の移転や道路新設等に伴い必要となる交通安全施設等の整備等を支援。	H25	184,106の内数	警察庁
J	地域の希望復活応援事業(原災避難区域等帰還・再生加速事業)	被災12市町村における避難解除区域の住民帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を、国の費用負担により実施。	H24補 H25	20,805,813 4,795,000	復興庁
K	道路事業	東北中央自動車道(相馬～福島)を早期に整備する。	H26以降	-	復興庁 国土交通省
		国道6号の機能回復・強化を図る。	H26以降	-	復興庁 国土交通省
		常磐自動車道(常磐富岡～南相馬)の早期全線供用をはかる。	H26以降	-	国土交通省
L	社会資本整備総合交付金	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。	H26以降	-	復興庁 国土交通省
	交付金事業等	国道114号(小綱木、山木屋、浪江、桐平)、国道288号(船引、野上、玉ノ湯)、県道原町川俣線(八木沢、芦原)、県道吉間田滝根線(広瀬)、県道小野富岡線(五枚沢、西ノ内、吉間田、小臼井、高津戸)の整備を実施する。	H26以降	-	福島県
M	社会資本整備総合交付金	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。	H26以降	-	復興庁 国土交通省
	交付金事業等	国道349号(大綱木)、国道399号(十文字、戸渡)、県道広野小高線(檜葉～小高)、県道北泉小高線(小高)の整備を実施する。	H26以降	-	福島県
N	社会資本整備総合交付金	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。	H26以降	-	復興庁 国土交通省
	ふくしま復興再生道路調査事業	(仮称)小名浜道路の調査・設計・用地買収を実施する。	H26以降	-	福島県
O	社会資本整備総合交付金(復興枠)	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。	H26以降	-	復興庁 国土交通省
P	治山事業	地震・津波等により被災した山地等を復旧整備するため、山腹斜面や渓流を安定させる治山施設の設置や海岸防災林の復旧・再生等を実施する事業。	H26以降	-	農林水産省 福島県
Q	社会資本整備総合交付金(復興枠)	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。	H26以降	-	復興庁 国土交通省
	公共土木施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した公共土木施設等の災害復旧等を実施。	H26以降	-	農林水産省
R	港湾整備事業	福島県小名浜港について、今後見込まれる石炭等の貨物量の増加や大型船への対応を図るため、現在進めている東港地区国際物流ターミナル整備事業の促進を図るなど、これらの機能強化を講ずるもの。また、福島県相馬港について、3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業を引き続き実施。	H26以降	-	国土交通省

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※ ()は基金の所管官庁等	
	S	常磐線の復旧に向けた指導及び技術的支援	J R東日本及び関係省庁が参加する「避難指示区域内におけるJ R常磐線復旧に係る検討チーム」の開催を通じて、警戒区域見直しの状況や他のインフラの復旧状況についての情報共有を行うなど、必要に応じ、J R常磐線の復旧調査・工事等を進めていく上での課題に対応するための指導及び技術的支援を実施。	H26以降	-	国土交通省 福島県	
2. 生活環境の再生							
(1) 医療・教育などの公共サービスの提供体制の確保	①	A	地域医療再生基金の交付	地域の医師確保等地域における医療課題の解決を図るため、福島県に基金を設置するための資金を交付しているもの。都道府県の判断により、医師確保対策や施設整備等にも活用することが可能となっているところ。	H24予備費 H24補正予算	38,000,000(被災3県及び茨城県) 50,000,000(全都道府県)	厚生労働省
			地域医療復興事業	浜通りの医療復興のため、「福島県浜通り地方医療復興計画」に基づいて、各病院の役割に応じた機能強化や、警戒区域等の医療機関の診療再開のための施設設備整備等の支援。	H24 H25	1,483,314 4,322,167	福島県 (厚生労働省)
			浜通り看護職員確保支援事業	浜通りの医療機関が看護職員確保及び定着を図るために取り組む事業に対する経費を補助。	H24 H25	230,000 230,000	
			技術指導型在籍出向支援事業	相双地域の看護力を向上させるため、県内医療機関から相双地域の医療機関に対して看護職員を出向させ、技術指導を行う取組を支援。	H24 H25	12,722 25,992	
			看護師等求人開拓・マッチング事業	ナースセンターに就職アドバイザーを配置し、浜通り地域を中心に巡回就業相談を実施。	H24 H25	6,191 6,191	
			看護教育体制強化支援事業	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習指導教員の配置や教育機器の整備等を行う看護師等養成所を支援。	H24 H25	91,401 96,386	
	B	地域医療支援センターの設置	福島県において、医師のキャリア形成上の不安を解消しながら、医師不足病院の医師確保の支援等を行う福島県の地域医療支援センターを設置について、(運営費に対する国庫補助を実施)。	H24 H25	728,110(20箇所) 960,000(30箇所)	福島県 (厚生労働省)	
	C	社会福祉施設等災害復旧費補助金	東日本大震災により被災した社会福祉施設等の復旧費の一部を補助。	H23補(1次) H23補(2次) H23補(3次) H25	(児童福祉施設等) 4,650,584 455,504 6,664,456 3,301,982	厚生労働省	
			H23補(1次) H25	(障害者福祉施設等) 10,810,000 732,346			
			H23補(1次) H25	(介護福祉施設等) 56,315,583 2,970,000			
			保健衛生施設等災害復旧費補助金	東日本大震災により被災した保健衛生施設等の復旧費の一部を補助。	H25	1,123,597	厚生労働省
	D	介護基盤緊急整備等臨時特例基金(介護基盤復興まちづくり整備事業)	いつまでも安心してコミュニティで暮らしていけるよう保健・医療、介護、福祉、住まい等のサービスを一体的、継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するため、復興計画支援高齢者ニーズ調査等で把握された市町村のニーズに応じて、在宅サービス等を行う拠点整備に対し支援。	H23補~H25	2,850,000	市町村 (厚生労働省)	
	E	介護基盤緊急整備等臨時特例基金(地域支え合い体制づくり事業)	被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流など総合的な機能を有する「介護等のサポート拠点」の運営等、東日本大震災による被災者の生活支援に係る事業を支援する。	H23補~H25	18,359,819	都道府県及び市町村 (厚生労働省)	
	F	震災対応等事業	県・市町村の直接雇用や委託により、短期的に多様な雇用・就業機会を創出・提供し、安定的な雇用につなげていく。	H25	21,190,000	福島県 (厚生労働省)	
	G	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	県内の福祉施設等への就業を希望する高校生卒業見込者のホームヘルパー2級資格取得(平成25年度以降は介護職員初任者研修)を支援。	H24 H25	9,230 8,820	福島県	
H	障害福祉サービス基盤整備事業	被災地の障害福祉サービス事業所の復興を支援し、安定したサービスの提供を行うことができるよう、復興支援拠点を整備し、以下の事業に対して財政支援を行うもの。 ・障害者就労支援事業所の業務発注の確保及び流通経路の再建の取組 ・障害者自立支援法・児童福祉法に基づく新体系サービスへの移行 ・発達障害児・者のニーズに応じたサービス等の提供 ・居宅介護事業所等の事業再開に向けた支援 など	H23補(3次) H25	1,521,800 1,144,400	厚生労働省		
I	地域医療再生基金の交付		地域の医師確保等地域における医療課題の解決を図るため、福島県に基金を設置するための資金を交付しているもの。都道府県の判断により、医師確保対策や施設整備等にも活用することが可能となっているところ。	H26以降	-	厚生労働省	
J							
②	A	私立大学の学生に対する授業料等減免	東日本大震災により被災し、経済的に修学が困難となった学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援。	H24 H25	6,072,694 5,017,250	文部科学省	
		国立大学の学生に対する授業料等減免	被災(主たる生計支持者の死亡や自宅の全半壊等)学生に係る授業料等減免の実施状況調査結果に基づき、被災学生の修学機会の確保のための授業料等減免の実施を支援。	H24 H25	1,413,411 1,060,713	文部科学省	

事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等
	大学等奨学金事業の充実	被災した世帯の学生等を含め、意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう奨学金事業の充実を図る。	H24 H25	【事業費総額】 1,126,315,291 ※一般会 計:122,900,934、 復興特 会:3,768,197 【事業費総額】 1,198,167,587 ※一般会 計:106,857,295、 復興特 会:7,136,430	文部科学省
	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な幼児児童生徒に対し、幼稚園児への就園支援、小・中学生に対する学用品費や通学費等の援助、高校生の奨学金、私立学校及び専修学校・各種学校の授業料減免など、各学校段階における就学等を幅広く支援するため、都道府県に設置された基金に交付金を交付。(H23補正においてH26までの所要額を基金に積立)	H24・H25・ H26	41,057,954(平成23年度補正予算) ※H26までの所用額を措置。	文部科学省
	被災地通学用バス等購入費補助金	東日本大震災の被災地で通学が困難になっている児童生徒の通学条件の緩和を図るために都道府県及び市町村がスクールバス・ボートを購入する事業を補助。	H24 H25	102,500 70,000	文部科学省
B	サテライト校宿泊施設支援事業	県立高校のサテライト校の集約に伴い保護者の元から通学が困難な生徒のため、宿泊施設を確保する。	H24 H25	239,928 141,814	福島県
	サテライト校支援事業	県立高校のサテライト校において、学力向上・キャリア教育に関する取組や、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を行う。また、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にある高校を受験しやすくなるよう支援する。	H24 H25	9,251 19,697	福島県
	サテライト校運営管理事業	県立高校のサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設等の賃借料、備品購入経費、教育設備の整備等を支援する。	H24 H25	185,995 20,390	福島県
	双葉地区教育構想緊急対応事業	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。	H24 H25	67,890 65,670	福島県
	高等学校通学費支援事業	震災により居住地以外からの通学や転学を余儀なくされた生徒に対して通学費の支援を行う。	H24 H25	78,396 49,153	福島県
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金、私立学校建物其他災害復旧費補助金	児童生徒等の増加等により、円滑な学校教育活動の実施が困難となった学校について、応急仮設校舎の設置等の補助を実施。更に、児童生徒等の増加によって教室不足が生じた場合は、応急仮設校舎の増設について、設置者の要望に基づき対応(補助)。	H24・H25	【公立】 8,225,268(平成24年度予算) 4,141,376(平成25年度予算案) 【私立】 719,209の内数(平成25年度予算案)	文部科学省
	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員定数の加配措置	東日本大震災や原発事故により被害を受けた地域に所在する学校及び被災した児童生徒を受け入れた学校に対し、被災児童生徒に対する学習支援や心のケアのための特別な指導の実施状況等を考慮し、都道府県教育委員会からの申請を踏まえ、教職員定数の加配措置を実施。	H24 H25	2,166,000 2,075,000	文部科学省
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した幼児児童生徒や教職員等の心のケアの充実を図るため、スクールカウンセラー等を学校等に派遣するための必要な経費を措置。	H24 H25	4,702,181 3,913,387	文部科学省
	復興教育支援事業	震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育(復興教育)を進めるため、被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するとともに、その成果を全国発信するもの。	H24 H25	55,445 95,091	文部科学省
	実践的防災教育総合支援事業	東日本大震災を踏まえ、児童生徒等が自らの命を守り抜こうとする「主体的に行動する態度」を育成する防災教育、児童生徒等が支援者となる視点から「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高める防災教育、地域住民や保護者・関係機関との連携体制を構築・強化しながら児童生徒及び学校の災害対応能力を高める防災訓練等の手法を開発・普及するための支援を実施。	H24 H25	254,642 109,396	文部科学省
	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネートや指導等に従事する人材を配置し、地域住民の学習・交流活動を促進するとともに、子どもたちの良質な成長環境を整備。	H24 H25	1,082,006 1,195,727	文部科学省
	放射線教育推進支援事業	児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を身につけ、心身ともに健康で安全な生活を送れるよう、放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深めるための取組を行う。	H25	8,196	福島県
	ふくしまの未来を拓く理数教育充実事業	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	H24 H25	8,303 13,550	福島県
	ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業	国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する。	H25	43,200	福島県
C	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(子育て関連施設等復旧支援事業分)	東日本大震災で被災した児童福祉施設などのうち、各自治体の復興計画に、平成25年度に復旧予定の施設などの災害復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等に要する経費について財政支援を行う。	H25	66,000	厚生労働省 福島県
D	保育所運営費の特例	被災により入所児童が著しく減少した保育所に対して、職員の雇用維持の観点から、仮設保育施設での保育等、何らかの福祉業務等に従事している場合に、保育所運営費を特例的に支払うことにより、保育サービス提供体制を確保。	H24 H25	396,224,860の内 数 425,625,076の内 数	厚生労働省 福島県

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等	
	E	保育料減免事業	被災により収入が減少するなど、保育料負担が困難となった保護者に対して行われる保育料の減免事業を支援することにより、保護者の経済的負担を軽減。	H24	安心子ども基金 651,034,153の内数(平成24年度補正予算までの合計)(厚生労働省分)	厚生労働省 福島県	
	F	安心子ども基金(保育士人材確保(保育の質の向上のための研修事業等を含む))	保育士の人材確保に向けて、保育士養成施設新規卒業者の確保と保育士の就業継続を支援する各種研修等への助成、潜在保育士の就職等を支援する「保育士・保育所支援センター」の設置、認可外保育施設の保育従事者の保育士資格取得支援、保育士養成施設入学者に対する修学資金貸付、保育士の処遇改善等を実施。	H24	安心子ども基金 651,034,153の内数(平成24年度補正予算までの合計)(厚生労働省分)	厚生労働省 福島県	
③	A	水道施設災害復旧事業	東日本大震災により著しい被害を受けた地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等の災害復旧に要する費用について、予算の範囲内において補助を実施。(補助率:「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」により、特定被災地方公共団体においては、その財政力や被災状況に応じて補助率を嵩上げ)	H24 H25	23,529,000の内数 10,000,000の内数	厚生労働省	
	B	水道水の放射能検査に係る技術的助言	水道水等の放射性物質の測定マニュアルを作成・公表。水道水中の放射性物質の管理目標値を設定し、平成24年4月1日より適用。	H24・H25	—	厚生労働省	
	C	避難指示解除準備区域への帰還・復興を支援するための放射線モニタリングアクションプラン	避難指示が解除された地域や、インフラ状況等を考慮して避難指示の解除が見込まれる地域を対象にして、住民の居住再開や復興を支援するため、以下のモニタリングを地元ニーズを踏まえたうえ順次実施。 ① 学校、病院等の主要なポイントのモニタリング ② 通学路、公園等の面的な詳細モニタリング ③ 市町村の個別の要望に対応した詳細モニタリング(例:飲用に供している井戸水等の地下水)	H24・H25	-	内閣府原子力被災者支援チーム 復興庁 環境省 原子力規制庁	
		原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	県内全域における、空間線量率の測定や核種分析の実施。測定結果をホームページ等で公表。	H25	-	原子力規制庁 福島県等の自治体	
④	A	循環型社会形成推進交付金(公共)	被災地の早期復興のために、被災地の市町村等が整備する一般廃棄物処理施設を支援する。	H24 H25	17,620,000の内数 8,194,000の内数	環境省 福島県	
	B	放射性物質汚染廃棄物処理事業	国が東日本大震災に起因する放射性物質に汚染された対策地域内廃棄物を迅速に処理する。	H24 H25	77,224,401の内数 81,199,832の内数	環境省	
	C	災害廃棄物処理代行事業	東日本大震災に伴い発生した災害廃棄物の処理について、市町村からの要請があり、その必要性が認められるときは、国が市町村に代わって災害廃棄物の処理を行う。	H24 H25	16,068,039 6,289,379	環境省	
	D	下水汚泥の処理方策の検討	双葉地方広域市町村圏組合が管理する大熊町所在の炭化処理施設(汚泥リサイクルセンター)の代替施設の確保など、下水汚泥の処理方策について関係機関と連携し、検討する。	H24・H25	—	国(復興庁、環境省、国交省)・県・市町村	
⑤	A	通信の復旧	電気通信事業者に対して、福島復興再生基本方針の主旨に沿った、電気通信設備の早期復旧・整備及びその進捗状況の地域への迅速な情報提供を要請していくもの。	H24・H25	—	総務省	
	B	携帯電話等エリア整備事業	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島など)において、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備に対して補助金を交付する。	H24 H25	4,713,554 2,479,983	総務省	
	C	地上デジタル放送難視対策(辺地共聴施設整備事業等)	災害関連情報など地域に密着した情報の入手手段として、テレビは生活に必要な不可欠な存在。避難解除等区域等において地上デジタルテレビ放送が受信できない難視世帯について、国が難視解消に向けた受信環境の整備に対する支援を実施。	H24 H25	8,112,132 13,036,668	総務省	
	D	情報通信基盤災害復旧事業	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対して補助する。	H24 H25	914,080 97,390	総務省	
	E	被災地域情報化推進事業(復興街づくりICT基盤整備事業)	東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりを行う地域において、住民生活・地域の活性化に必要な通信・放送のICT基盤を整備する地方公共団体を支援する。	H25~H27	4,923,354の内数	総務省	
⑥	A	職員の計画的な採用	復興・再生に向けた業務など実情に応じ、計画的に正規職員、再任用職員、任期付職員等の採用を行う。	H24・H25	—	市町村	
	B	市町村職員の派遣の支援	被災市町村からの職員派遣の要望を全国市長会・全国町村会を通じて全国の市区町村に伝達し、これに対応した全国の市区町村からの派遣の申出を被災市町村に提供することにより、市区町村間における職員派遣を支援。	H24・H25	-	総務省	
	C	任期付県職員の市町村への派遣	市町村においては確保が困難な技術職を中心に、県で任期付職員を採用し市町村へ派遣する。	H25	2,830	福島県	
	D	市町村からの要請に基づく事務の共同処理、広域処理に関する調整	市町村の円滑な業務体制を確保するため、市町村からの要請に基づき事務の共同処理、広域処理について調整を行う。	H24・H25	—	福島県	
⑦	A	生活環境整備事業	住民の生活環境の改善に資するために必要となる公共施設等の清掃その他の当該施設の機能を回復するための事業を実施。	H24 H25	4,200,000 2,350,000	復興庁	
(2) 質の高い生活環境の整備	①	A	避難解除等区域等における安全・安心の確保	避難解除等区域等における安全・安心の確保のため、警戒・警ら継続して行うとともに、震災に乘じた犯罪の取り締まり体制を強化する。	H24・H25	—	福島県
			防犯対策及び重要施設の警戒警備	各自治体の防犯パトロール隊等との合同パトロールや防犯カメラの運用等について県警に対する指導・助言を実施	H24・H25	-	
				避難解除等区域等における安全・安心の確保のため、検問活動や警戒警備活動等を実施	H24 H25	1,086,057 1,500,174	警察庁
	B	交通安全施設等整備事業	避難解除等区域における交通の安全と円滑を確保するため、地震や津波により被害を受けた信号機、道路標識等の交通安全施設等の復旧、街の移転や道路新設等に必要となる交通安全施設等の整備等を支援。	H24 H25	復旧:109,979【再掲】 復興:184,106の内数【再掲】	警察庁	
			C				
	②	A	福島県営農再開支援事業	営農再開に向けて阻害要因となる野生鳥獣の対策のため、被害防止活動の実施及び鳥獣被害防止施設の整備に支援。	H24補	23,185,000の内数	福島県 (農林水産省)

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等
		東日本大震災農業生産対策交付金	東日本大震災や原子力発電所事故に伴う捕獲活動の低下による鳥獣被害の拡大を抑制するため、被災地における被害防止活動や侵入防止柵等の整備(改良復旧)に支援。	H24 H25	2,898,751の内数 10,427,132の内数	農林水産省
		鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害の深刻化・広域化を受け、市町村の被害防止計画に基づき地域協議会等が行う地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵等の整備に支援。	H24 H25	9,500,000 9,500,000	農林水産省
		鳥獣被害防止緊急捕獲等対策	野生鳥獣による被害の深刻化・広域化に対応するため、緊急捕獲活動や侵入防止柵の機能向上の取組を緊急的に支援。	H24補	12,938,000	農林水産省
		野生鳥獣の捕獲体制再構築の推進	狩猟圧が減少したことによる野生鳥獣による農業被害、生態系被害、生活環境被害等が危惧されることを踏まえた野生鳥獣対策について県に対し情報提供等を実施。	H24・H25	-	環境省
		警戒区域における鳥獣捕獲等緊急対策事業	警戒区域におけるイノシシ等野生鳥獣の捕獲等に必要な生息状況調査を行うとともに、調査結果を踏まえ、捕獲を行う。	H25	30,000	環境省
	B	消防防災施設災害復旧費補助金、消防防災設備災害復旧費補助金	被災地において、震災及び原発事故による損害を受けた消防防災施設(消防庁舎、出張所、消防団拠点施設、消防救急デジタル無線、防災行政デジタル無線など)及び消防防災設備(消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、小型動力ポンプ積載車、J-ALERT、震度情報ネットワークなど)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災地地方公共団体に対して交付するもの。	H24 H25	14,315,962 2,016,971	総務省
		C 市町村における消防団員の確保策の検討支援	市町村との意見交換や消防団員確保に関する情報提供。	H24・H25	-	福島県
		D 消防団員確保対策活動	市町村や関係機関との連携による経済団体や事業所への協力要請、テレビ・ラジオによる広報、ポスター・リーフレットの配布。	H24・H25	-	福島県
		E 消防団員・消防職員に対する放射線に関する基礎教育	警戒区域等における大規模火災に備えた広域応援体制に基づき派遣される隊員に対する放射線に関する基礎知識を習得させるための教育の実施。	H24・H25	-	福島県
		F 災害対応指導者育成支援事業	東日本大震災を教訓とした消防団活動における団員の安全管理の推進に資するため、消防団活動のあり方検討会の中間報告等を内容とした講義及び図上訓練を中心とし、指導的立場にある消防団員の育成に寄与することを目的とした研修。	H24	36,843	総務省
			被災地における消防団の安全確保と復興推進事業	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の消防団について、トランシーバーや放射線線量計など津波災害時や原子力災害避難指示解除準備区域等の消防団活動に係る安全確保器材等を整備。	H25	191,100
		G 総合情報通信ネットワーク整備事業	防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機能性に優れた新システムを更新する。	H24	1,548,965	福島県
		H 震度情報ネットワーク保守管理事業	震度計の修繕及び震度計の移設工事を実施。	H24	3,758	福島県
		I 警戒区域内における被災ペット保護活動事業	警戒区域内に取り残された被災ペット(犬及び猫)の保護活動を実施するとともに、保護したペットをシェルターで飼育管理を行いながら、飼い主への返還・譲渡を推進するもの。	H24 H25	99,855 31,851	環境省 (活動自体は福島県と協力)
		③	A 電力・ガス事業者に対する早期復旧の協力依頼	電力・ガス事業者に対して、早期復旧に向けた協力依頼をしたところであり、事業者において着実に取組を進めるもの。	-	-
B 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等に対して補助を行う。 平成25年度からは、津波・原子力災害により復興が遅れている被災3県に重点化するとともに、地域の商業機能回復のニーズに応えるため、共同施設の新設、商業等の賑わい創出のための事業等を支援対象に加える。		H23補 (1次、2次) H23予備費 H24 H24予備費 H25	305,398,657	経済産業省	
C 仮設店舗・工場等の整備	被災中小事業者の事業再開支援のため、中小機構が仮設店舗・工場等(旅館・ホテル事業者向け仮設施設を含む。)を整備し、自治体を通じ、事業者に無償で貸し出しを実施。なお、本事業は真に必要な仮設対応によらざるを得ない案件に限定して整備を進めているもの。		H23補 (1次、2次、3次) H24 H25	35,298,582	経済産業省	
D 日本郵便株式会社へ要請	避難指示解除準備区域内で事業活動を再開した事業所宛ての郵便物等について、当該事業所からの要望に基づき、直接当該事業所宛てに配達すること、及び、郵便窓口の再開を日本郵便株式会社へ要請。		H24・H25	-	総務省	
E 被災地域石油製品販売業再建等支援事業	被災地域の復興に不可欠なガソリンや軽油等を供給する体制を再構築し、被災者の生活再建・安定化や産業の本格稼働等を図るため、サービスステーションの機能回復等に対して支援。		H23補(3次)	2,349,999	経済産業省	
F 生活衛生関係営業対策事業費補助金	生活衛生関係営業対策事業費補助金を活用し、被災した生活衛生関係営業業者の復旧・復興を支援するために、仮設クリーニング工場の運営などを支援することにより、被災生活衛生関係営業業者の自立を支援。		H24 H25	135,000 115,260	厚生労働省	
	生活衛生関係営業東日本大震災復興特別貸付制度(日本政策金融公庫)		東日本大震災により被害を受けた生活衛生関係営業業者の再建復興を図るため、貸付利率、貸付限度額等に特例を設け、これらの生活衛生関係営業業者の必要とする資金を融資するもの。	H23補正	5,245,000	厚生労働省
G 下請債権保全支援事業	下請建設企業等(個人事業者を含む。)の経営及び雇用の安定、連鎖倒産の防止等を図るため、下請建設企業等が、元請建設企業に対して有する工事代金債権をファクタリング会社が保証し、元請建設企業が倒産等した場合に工事代金債権額を支払う制度であり、個人事業者を含む中小建設企業に対する支援を実施。		H24・H25	540,000(平成24年度補正において積み増し)	国土交通省	
④	A NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業	NPO等が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の運営力強化に向けた取組等への支援を行う。	H25	H25:260,000千円	内閣府	

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等
④		社会的包摂・「絆」再生事業(緊急雇用創出事業臨時特別基金(住まい対策拡充等支援事業分)の積み増し)	東日本大震災等の影響により弱体化した地域のコミュニティを再構築し、地域で孤立する恐れがある者に対する生活相談や居場所づくり等の支援を行う。	H23補・H24	265,000	各自治体 (厚生労働省)
	B	介護基盤緊急整備等臨時特別基金(地域支え合い体制づくり事業)	被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流など総合的な機能を有する「介護等のサポート拠点」の運営等、東日本大震災による被災者の生活支援に係る事業を支援する。	H23補～H25	18,359,819	都道府県及び市町村 (厚生労働省)
	C	中小企業移動販売支援事業	中小企業・小規模事業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、中小企業・小規模事業者による移動販売車両(軽トラック)の貸出を行うことにより、中小企業・小規模事業者が行う仮設住宅や各種イベント等での販売を支援する。	H24・H25	603,030	経済産業省
	D	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等に対して補助を行う。 平成25年度からは、津波・原子力災害により復興が遅れている被災3県に重点化するとともに、地域の商業機能回復のニーズに配慮するため、共同施設の新設、商業等の賑わい創出のための事業等を支援対象に加える。	H23補(1次、2次) H23予備費 H24 H24予備費 H25	305,398,657	経済産業省
	E	大学等における地域振興のためのセンター的機能整備事業	被災地の大学等を中心として、地域復興センターの機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援する。	H24 H25	1,000,000 1,399,000	文部科学省
	F	ふくしま電源地域振興支援事業	市町村等が行う震災からの復興に関するコミュニティ再生に資する事業を支援。	H24 H25	29,991 67,420	福島県
	G	個人債務者の私的整理に係る支援事業	東日本大震災の影響によって既往債務を弁済できなくなった被災者が「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を利用して債務整理をする場合に必要となる弁護士費用の補助等、運用支援を実施。	H24 H25	633,083 345,752	金融庁
	H	地域の希望復活応援事業(原災避難区域等帰還・再生加速事業)	被災12市町村における避難解除区域の住民帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を、国の費用負担により実施。	H24補 H25	20,805,813 4,795,000	復興庁
⑤	A	安心子ども基金(児童館や体育館などへの大型遊具等設置支援)	児童館や体育館などへ大型遊具等を設置し、屋内でも子どもがのびのびと遊べるような環境を整備するとともに、移動式の大型遊具を活用した子育てイベントの開催などを支援。	H24	安心子ども基金 651,034,153の内数 (平成24年度補正予算までの合計)(厚生労働省分)	厚生労働省 福島県
	B	安心子ども基金(児童福祉施設等放射線検査機器整備等補助)	児童福祉施設等が提供する給食の更なる安全・安心の確保の取組として、給食食材の検査を行うための放射線検査機器を整備するための補助、給食一食全体について検査機関に放射線検査を依頼する検査費用の補助を実施。	H24 H25	安心子ども基金 651,034,153の内数 (平成24年度補正予算までの合計)(厚生労働省分)	厚生労働省 福島県
		安全・安心のための学校給食環境整備事業	東日本(17都県)を対象として、学校給食の食材の事前検査を行うための検査機器を整備するための補助を実施。都道府県負担分については、震災復興特別交付税にて措置。	H23補正(3次)	116,875	文部科学省
		学校給食モニタリング事業	全国(47都道府県)を対象として、学校給食一食全体について、提供後の検査を継続的に行う事業を実施。	H24	326,143	文部科学省
		児童生徒等の安全・安心のための被ばく低減化対策	児童生徒等の精神的ストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナー等を派遣し講話や実技を実施するとともに、健康相談等の実施及び学校医等の研修などを実施。	H24	434,294	文部科学省
		安全・安心のための子どもの健康対策支援事業(学校保健対策支援事業)	福島県を対象に児童生徒等の精神的ストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナー等を派遣し、講話や実技等を実施。	H25	216,269の内数	文部科学省
		安全・安心のための子どもの健康対策支援事業(学校給食安心対策事業)	福島県教育委員会等の特定被災地方公共団体9県を対象に、児童生徒や保護者のより一層の安全・安心を確保するため、学校給食において放射性物質を測定するための検査を実施し、結果を公表。	H25	216,269の内数	文部科学省
	C	ふくしま保育元気アップ緊急支援事業	保育所の子どもの運動、自然体験及び保護者に対する相談支援への補助を実施。	H25	951,837	福島県
D	子どもの遊び環境サポート事業	子どもの遊び環境の向上についての研修の実施。	H24 H25	2,573 11,132	福島県	
E	震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究事業	震災後における県民の子育てに関するニーズ等を把握し、子育てしやすい県づくりを推進するための調査研究の実施。	H25	11,127	福島県	

3. 放射線対策の強化

(1) 原子力発電所の実情を踏まえた安全確保・防災体制	A	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するため、緊急時連絡網及び防災資機材の整備、緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の維持管理等を支援。	H24 H25	6,229,883円の内訳 11,047,100円の内数	内閣府 福島県
	B	原子力施設等防災対策等交付金	東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、原子力災害から地域住民の安全を確保するため、平成24年度は固定型衛星電話の配備、避難シミュレーションの策定及び緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の移転に関する調査等、平成25年度は東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により使用不能となったオフサイトセンターの再建を支援。	H24 H25	2,740,273円の内訳 2,716,126円の内数	内閣府 福島県
	C					
	D					
	E					
	F	核燃料の安全管理のための監視体制の強化	-	-	-	原子力規制庁
(2) 除染等	A	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	国及び市町村が策定する除染実施計画に従って除染を実施。	H24 H25	372,090,331の内数 497,795,893の内数	環境省
	B	除染、復旧・復興作業に従事する労働者の放射線障害防止対策	①除染、復旧・復興作業に従事する労働者の放射線障害防止対策として、法令(除染電離則)及び法令をわかりやすくまとめたガイドラインを策定したところであり、事業者が必要な措置を実施するよう指導。 ②除染・復旧作業を実施する中小零細事業者における適切な線量管理等の促進のため、中小零細事業者を会員とする団体への線量管理指導員の派遣等の事業を実施。	H24・H25 (予算はH25のみ)	143,547	厚生労働省
	C	市町村除染対策支援事業	市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、町内会等の自主的な除染の取り組みを支援する。	H24 H25	245,758,770 218,595,150	福島県

	事業 No.	事業名等	概要	年度	予算額 (千円)	担当省庁等 ※ () は基金の所管官庁等
	D	除染対策推進事業	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	H24 H25	23,795,212 10,788,832	福島県
	E	除染推進体制整備事業	県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。	H24 H25	268,457 476,836	福島県
	F	除染ボランティア活動支援事業	除染ボランティア活動者のための拠点を整備し、除染ボランティア活動の立ち上げ支援を行う。	H24	23,437	福島県
	G	福島県環境創造センター(仮称)の整備等	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、福島県環境創造センター(仮称)を整備・運営する。	H23補(3次) H25	8,042,343 11,337,451	福島県(文部科学省) 福島県(環境省)
	H	環境創造センター(仮称)設置準備検討事業(県)	福島県環境創造センター(仮称)の開所に向け、調査研究業務や適切な運営体制等について、学識経験者からなる設置準備検討会を設置し検討する。	H24 H25	5,169 15,537	福島県
	I	常磐自動車道警戒区域内における除染モデル実証事業	警戒区域内の常磐自動車道の除染工事の実施に先立ち、効率的、効果的かつ安全性の高い除染の方策を確立することを目的に、様々な線量状況、整備状況、道路構造を考慮しつつ、除染モデル実証事業を実施	H24	5,658,225の内数	環境省
		常磐自動車道除染等工事	常磐自動車道警戒区域内における除染モデル実証事業の結果を踏まえ、常磐自動車道の除染を進める	H24 H25	118,657,950の内数 211,456,503の内数	環境省
	J	農地除染対策実証事業	開発された農地除染対策技術を様々な現地条件において工事実施レベルで実証し、適用可能な対策工法として確立。	H23補正(3次)	2,200,000	農林水産省
		農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農の早期再開に資するため、①高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証、②高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発、③森林から流出する水等に含まれる放射性物質の挙動説明(H24)、④放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発(H24)、⑤汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発(H25から)を実施。	H24 H25	191,440 213,158	農林水産省
	K	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業	集落周辺等の森林において森林施策等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施。	H24 H25	187,583 100,000	農林水産省
		森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業で開発された技術を用いて、森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術を各地域で効果的に導入していくために必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業で開発された技術を用いて、森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術を各地域で効果的に導入していくために必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	H24 H24補正 H25	890620 408,090 1,186,944	農林水産省 福島県
		森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業	森林に囲まれた居住地等における森林からの空間線量低減技術の検証及び森林における放射性物質拡散防止対策のための基礎調査を実施。	H24補正	100,000	農林水産省
		森林内における放射性物質実態把握調査事業	森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施。	H24 H25	30,000 30,000	農林水産省
	L	家畜衛生対策事業 農場衛生対策事業 (福島県民健康管理基金)	家畜伝染病の発生や放れ畜による事故防止のための放れ畜の捕獲、安楽死措置及び一時保管としての埋却措置。	H24 H25	187,623 81,977	福島県 (内閣府原子力被災者生活支援チーム)
	N	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	森林整備を円滑に進めるための森林の放射線量等調査、森林所有者との合意形成、伐採に伴い発生する副産物の減容化や拡散防止対策等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施。	H24補正 H25	1,018,407の内数 2,186,813の内数	農林水産省 福島県
	O	環境創造センター(仮称)整備事業	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、福島県環境創造センター(仮称)を整備・運営する。	H26以降	—	福島県 (環境省・文科省)
	P	環境創造センター(仮称)における福島県の早急な環境回復及び将来にわたり安心して暮らせる環境の創造	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、各種施策を実施する。	H26以降	—	福島県
(3) モニタリング	A	避難指示解除準備区域への帰還・復興を支援するための放射線モニタリングアクションプラン	避難指示が解除された地域や、インフラ状況等を考慮して避難指示の解除が見込まれる地域を対象として、住民の居住再開や復興を支援するため、以下のモニタリングを地元のニーズを踏まえて順次実施。 ① 学校、病院等の主要なポイントのモニタリング ② 通学路、公園等の面的な詳細モニタリング ③ 市町村の個別の要望に対応した詳細モニタリング(例: 飲用に供している井戸水等の地下水)	H24	—	モニタリング関係省庁
		原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	避難指示区域等の見直しに伴い、今後帰還が本格化する地域において、安心の観点から、住民のニーズに応じたきめ細かなモニタリングを実施するための経費を交付する。	H25	1,306,368	原子力規制庁 福島県等の自治体
	B	モニタリングポストによるモニタリング	モニタリングポストによる連続測定を行い、空間線量率の変動状況や積算線量を把握するとともに、測定結果を放射線モニタリング情報のウェブサイトにおいてリアルタイムで公開。	H24 H25	849,220 849,220	原子力規制庁 福島県
		航空機によるモニタリング	航空機を用いて地表面から1m高さの空間線量および地表面への放射性セシウムの沈着状況を面的に把握する。	H24 H25	487,385 487,197	原子力規制庁
	C	モニタリングポストによるモニタリング	モニタリングポストによる連続測定を行い、空間線量率の変動状況や積算線量を把握するとともに、測定結果を放射線モニタリング情報のウェブサイトにおいてリアルタイムで公開。	H24 H25	849,220 849,220	原子力規制庁 福島県
	D	水道水の放射能検査の結果の公表、水道水中の放射性物質の管理目標値の設定	・福島県、水道事業者等が実施した水道水の放射能検査の結果を毎月公表。 ・水道水中の放射性物質の管理目標値を設定し、平成24年4月1日より適用。	H24・H25	—	厚生労働省

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等
		避難区域等の飲料水安全確保事業(福島県原子力被害応急対策基金)	避難区域等の市町村における井戸水等について、定期的にモニタリングを実施するため、ゲルマニウム半導体検出器の設置等を実施。	H23予備費	40,385,156の内数	内閣府原子力被災者支援チーム
		水環境放射性物質モニタリング調査、放射性物質地下水質モニタリング調査	避難解除等区域において、「総合モニタリング計画」に基づき、水環境(公共用水域(河川、湖沼・水源地等)、地下水)の環境基準点等における放射性物質モニタリング調査を定期的に行い、結果を公表。	H24・H25	水環境モニタリング (H24) 532,483 (H25) 600,055 地下水質モニタリング (H24) 49,791 (H25) 49,798	環境省
		野生動植物への放射線影響調査	旧警戒区域内外において、放射線による自然生態系への影響を把握するために指標種を採取・分析し、結果を公開。また人間活動の減少による自然環境の変化も把握する。	H25	60,618	環境省
	E	走行サーベイを活用した空間線量率の詳細な面的モニタリング	警戒区域及び計画的避難区域等を対象とした空間線量率の詳細な状況を定期的に把握するため、モニタリングカーによる詳細モニタリング(走行サーベイ)を実施。	H24・H25	-	内閣府原子力被災者支援チーム
	F	放射線モニタリングのポータルサイトの運用	関係府省から行政目的に即して行っているモニタリングに関する情報提供を受け、放射線モニタリングの「ポータルサイト」を引き続き運用するとともに、随時改善を図るもの。	H24 H25	108,815 3,174,254の内数	モニタリング関係省庁
		モニタリングポストによるモニタリング	モニタリングポストによる連続測定を行い、空間線量率の変動状況や積算線量を把握するとともに、測定結果を放射線モニタリング情報のウェブサイトにおいてリアルタイムで公開。	H24 H25	849,220 849,220	原子力規制庁 福島県
		水道水の放射能検査の結果の公表、水道水中の放射性物質の管理目標値の設定	・福島県、水道事業者等が実施した水道水の放射能検査の結果を毎月公表。 ・水道水中の放射性物質の管理目標値を設定し、平成24年4月1日より適用。	H24・H25	-	厚生労働省
		食品中の放射性物質に係る検査結果の公表	都道府県等が実施した検査結果を集約し、基準値を超えなかったものも含め、迅速に公表。	H24・H25	-	厚生労働省
		水環境放射性物質モニタリング調査、放射性物質地下水質モニタリング調査	避難解除等区域において、「総合モニタリング計画」に基づき、水環境(公共用水域(河川、湖沼・水源地等)、地下水)の環境基準点等における放射性物質モニタリング調査を定期的に行い、結果を公表。	H24・H25	水環境モニタリング (H24) 532,483 (H25) 600,055 地下水質モニタリング (H24) 49,791 (H25) 49,798	環境省
(4) 放射性物質汚染廃棄物処理	A	放射性物質汚染廃棄物処理事業	国が東日本大震災に起因する放射性物質に汚染された対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を迅速に処理する。	H24 H25	77,224,401の内数 81,199,832の内数	環境省
		放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	県内に保管されている汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺の住民理解の促進などの施策を実施	H25	73,920	福島県
	B	農業系汚染廃棄物処理事業(福島県民健康管理基金)	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物を市町村が処理することに対する支援。	H24 H25	5,243,090 1,759,000	福島県 (環境省)
	C	放射性物質被害林産物処理支援事業	事業活動を安定化させ、林産物の流通を推進するため、放射性物質被害を受けた林産物の焼却、運搬、仮置き等の費用を支援。	H25	452,000	農林水産省 福島県
		放射性物質に汚染された林産物の処理に要する経費への支援(福島県民健康管理基金)	放射性物質に汚染された樹皮(バーク)・ほだ木等について、一時保管場所の借上等に要する経費への支援	H23補正	200,188	福島県 (内閣府原子力被災者生活支援チーム)
(5) 健康管理・健康不安対策	A	原子力被災者健康確保・管理関連交付金(福島県民健康管理基金)	県民健康管理調査における甲状腺検査や健康診査、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査の実施のほか、子どもや妊婦等に対する個人線量計を整備する市町村を支援。	H24	【健康管理調査】 7,388,676 【WBC検査】 1,621,602 【個人線量計】 24年度補正後(見込み) 803,151	福島県 (環境省)
	B			H25	【健康管理調査】 4,886,632 【WBC検査】 1,675,510 【個人線量計】 1,391,500	
	C	原子力災害影響調査等事業(放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業及び住民参加型プログラムの開発)	国民からの多義にわたる相談に適切に対応できる人材の育成が必要であり、国民からの放射線の健康影響に関する相談に適切に対応できる人材育成等を行うため、保健医療従事者、学校関係者等に対する研修会の実施や住民参加型プログラムの開発、各種の研修資料の作成を行う。	H24 H25	1,200,000の内数 1,200,000の内数	環境省
		原子力被災者等の健康不安に関するアクションプラン	平成24年5月31日に原子力被災者等の健康不安対策調整会議が決定。政府一丸となって健康不安対策の確実な実施に取り組むべく決定。重点施策として、①関係者の連携、共通理解の醸成、②放射線による健康影響等に係る人材育成、国民とのコミュニケーション、③放射線影響等に係る拠点等の整備、連携強化、④国際的な連携の強化を挙げているもの。	H24・H25	-	健康不安対策関係省庁
	D	放射能簡易分析装置整備事業	自家消費野菜や飲用井戸水などの放射性物質を測定するための放射能簡易分析装置を市町村に配備するとともに、検査員人件費の補助及び研修会の実施等を行う。	H24 H25	736,745 1,345,260	福島県 (消費者庁、内閣府原子力被災者生活支援チーム)
	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	食品と放射能に関する消費者の理解を広げるために、リスクコミュニケーションを推進する。	H24 H25	5,839 33,686	福島県 (消費者庁)	

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※ () は基金の所管官庁等
	E	ふくしま国際医療科学センター整備	将来にわたり県民の健康を守るため、県健康管理調査と一体的なものとして、福島県立医科大学に放射線医学に関する研究・診療拠点「ふくしま国際医療科学センター」を整備。	H24 H25 H26以降	2,965,704 837,136 -	福島県 (環境省) (経済産業省) (文部科学省)
	F	放射能簡易分析装置整備事業	自家消費野菜や飲用井戸水などの放射性物質を測定するための放射能簡易分析装置を市町村に配備するとともに、検査員人件費の補助及び研修会の実施等を行う。	H24 H25	736,745 1,345,260	福島県 (消費者庁、内閣府 原子力被災者生活支援チーム)
	G	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	消費者の目線に立ち、消費者が食品の安全性について理解を深め自らの考えで行動できるよう、24年度の取組を踏まえつつ、4月にとりまとめた「食品と放射能に関する消費者理解増進のための施策の方針」の下、リスクコミュニケーションの重点的展開を次の概要で行う。 ・地域で活動できる専門家(コミュニケーター)の養成(2,000人を目標) ・コミュニケーターによる子育て世代向けミニ集会等の開催を促進 ・消費者団体や地方自治体との連携による中核都市でのセミナー開催 ・関係府省連携による比較的大規模なシンポジウム開催 これらに加え、福島県を中心とした被災地において、地域の生活文化を踏まえたきめ細かな対応を内容とした意見交換会等を各地方自治体等と連携して実施する。	H24・H25	平成24年度予算 25822の内数 平成25年度予算 47275の内数	消費者庁
		地方消費者行政活性化事業	被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)の「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等)に活用されているところ、平成25年度事業分の経費を上積みする必要があるため、24年度に引き続き、増額措置を行う。	H24 H25	364,400 729,400	消費者庁
	H	食品中(加工食品等)の放射性物質対策事業	福島第一原子力発電所における事故で放出した放射性物質の影響により、県内農林水産物等から食品衛生法上の基準値又は暫定規制値を超過する放射性物質が検出されていることから、市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に放射性物質検査を実施する。	H24 H25	13,452 8,349	福島県
	I	健康診査、甲状腺検査、内部被ばく検査などの検査体制の充実、医療機関等との連携	健康診査、甲状腺検査、内部被ばく検査などの検査体制の充実、医療機関等との連携により、県健康管理調査を継続的に実施。	H23以降	-	福島県 (環境省)
	J	放射能簡易分析装置整備事業	自家消費野菜や飲用井戸水などの放射性物質を測定するための放射能簡易分析装置を市町村に配備するとともに、検査員人件費の補助及び研修会の実施等を行う。	H26以降	-	福島県
(6) 研究・開発の推進	A	先端計測分析技術・機器開発プログラム	被災地域の復旧・復興と被災者の暮らしの再生に直結する放射線計測機器・システムの開発を実施。	H24 H25	1,292,121 1,550,721	文部科学省
	B	放射性物質研究開発拠点施設等整備事業	福島第一原子力発電所事故により発生した放射性廃棄物等を分析・研究する施設、及び過酷環境下にある災害現場において活動する遠隔操作機器等を開発・実証する施設を整備する。	H24補	85,000,000	経済産業省

4. 地域を支える産業の再生

(1) 企業の帰還及び経営支援	①	企業ごとの課題把握と対応	休止もしくは避難中の企業の事業再開・就労再開の現状、ボトルネック、既存施策の活用状況等の実態把握の強化とともに、企業等のニーズに可能な限り応えられるよう、施策の活用促進に向けたきめ細やかなフォローアップ体制を構築。	-	-	経済産業省	
	②	A	中小企業関係団体、政策金融機関等による、帰還を検討している事業者に対する相談対応(資金支援、経営相談等)の実施	帰還を検討している事業者に対する相談対応の実施。	-	-	中小企業団体 政府金融機関等
		B	災害復興アドバイス等支援事業	被災中小企業等の要望、課題等に応じて、専門家を現地に派遣し、まちづくりや施設整備等、様々なアドバイス支援を実施。	H23補 (1次、3次)	1,745,297	経済産業省
		C	中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業	中小企業・小規模事業者が利用できるITシステムを構築・運営するとともに、中小企業・小規模事業者に対して、専門家を派遣する。	H24補 H25	6,280,306	経済産業省
	D	中小企業支援ネットワーク強化事業	中小企業が抱える経営課題への支援体制を強化するため、豊富な支援実績を有する相談員が商工会や商工会議所等の中小企業支援機関を巡回して、中小企業の相談への直接対応や専門家派遣を行い、課題解決に向けた支援を実施。	H23 H23補 (1次、3次) H24	7,850,046	経済産業省	
	③	A	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等に対して補助を行う。 平成25年度からは、津波・原子力災害により復興が遅れている被災3県に重点化するとともに、地域の商業機能回復のニーズに応えるため、共同施設の新設、商業等の賑わい創出のための事業等を支援対象に加える。	H23補 (1次、2次) H23予備費 H24 H24予備費 H25	305,398,657	経済産業省
		B	仮設店舗・工場等の整備	被災中小事業者の事業再開支援のため、中小機構が仮設店舗・工場等(旅館・ホテル事業者向け仮設施設を含む。)を整備し、自治体を通じ、事業者に無償で貸し出しを実施。なお、本事業は真に必要な仮設対応によらざるを得ない案件に限定して整備を進めているもの。	H23補 (1次、2次、3次) H24 H25	35,298,582	経済産業省

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※ () は基金の所管官庁等	
	C	資金繰り支援(特定地域中小企業特別資金等)	特定地域中小企業特別資金によって、原子力発電所事故で甚大な被害を受けた中小企業等を支援するため、事業を継続・再開するために必要な事業資金(運転資金・設備資金)を長期、無利子、無担保で融資。その他、震災により直接又は間接に被害を受けた中小企業者等を対象に、東日本大震災復興特別貸付、東日本大震災復興緊急保証を実施。	H23補(1次、2次、3次) H24 H24予備費 H25	(特定地域中小企業特別資金) (東日本大震災復興特別貸付) 546,450,000 (東日本大震災復興緊急保証) 691,200,000	経済産業省	
	D	ふくしま復興特別資金	東日本大震災及び原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援する。	H24 H25	62,471,000 49,918,000	福島県	
	E	中小機構の運営に対する交付金	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う高度化無利子融資、産業復興出資事業等を実施するため、被災地で中小企業等の診断やアドバイス等による支援を行う。 また、二重債務問題の対応として、被災中小企業の債権の買取等を行う「産業復興機構」の運営に係る事務経費の一部を補助することにより、中小企業等の再生を支援する。	H23補(2次、3次) H24 H25	3,363,628	経済産業省	
		中小企業再生支援協議会事業	二重債務問題に苦しむ被災地中小企業の相談に応じるため、被災地の中小企業再生支援協議会に、二重ローン対策の総合窓口(産業復興相談センター)を設置し、被災された中小企業の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定支援や、産業復興機構に対して債権の買取要請等を実施する。	H23補(2次、3次) H25	10,654,331	経済産業省	
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の運営支援	二重債務問題に苦しむ被災地中小企業の事業再生計画の策定支援や旧債権に係る返済負担の軽減等の支援を実施。	H24・H25	500,000,000 (政府保証枠)	復興庁	
	F	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	東日本大震災で甚大な被害を受けた津波浸水地域と福島第一原発の事故に係る警戒区域等を対象に、雇用の創出を通じた産業復興を推進するため、国が管理する企業立地補助金を新設。	H25	11,000,000	経済産業省	
	G	中小企業等復旧・復興支援事業	東日本大震災により被災した中小企業等に対し、事業を再開・継続する際に要する経費の一部を補助する事業。	H24 H25	2,750,000 1,339,920	福島県	
	④	A	復興特区及び福島特措法による課税の特例措置の活用	復興特区及び福島特措法による課税の特例措置や規制・手続の特例を活用した産業を振興させるための取組を実施。	H24・H25	-	福島県市町村
	⑤	A	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等に対して補助を行う。 平成25年度からは、津波・原子力災害により復興が遅れている被災3県に重点化するとともに、地域の商業機能回復のニーズに応えるため、共同施設の新設、商業等の賑わい創出のための事業等を支援対象に加える。	H23補(1次、2次) H23予備費 H24 H24予備費 H25	305,398,657	経済産業省
		B	中小企業等復旧・復興支援事業	東日本大震災により被災した中小企業等に対し、事業を再開・継続する際に要する経費の一部を補助する事業。	H24 H25	2,750,000 1,339,920	福島県
(2) 新規投資の促進等	①	A	「がんばろうふくしま産業復興企業立地支援事業」	広域的な被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、以下の措置に対して支援を行う。 ①県外からの新規企業立地や県内での新増設を行う企業に対する補助 ②喪失した工業団地の早急な再生等を促進するための利子補給	H23補(3次) H24予備費	210,224,500	経済産業省
		B	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	東日本大震災で甚大な被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等であって避難指定が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地補助制度を創設し、雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図るもの。	H25	110,000,000	経済産業省
		C	「がんばろうふくしま産業復興企業立地支援事業」	広域的な被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、以下の措置に対して支援を行う。 ①県外からの新規企業立地や県内での新増設を行う企業に対する補助 ②喪失した工業団地の早急な再生等を促進するための利子補給	H23補(3次) H24予備費	210,224,500	経済産業省
	②	A	東日本大震災ソーシャルビジネス創出促進事業	被災地における様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス(SB)を振興するため、被災地におけるSBのノウハウ移転や新規事業創出等を補助する。	H24・H25	400,000	経済産業省
		B	復興支援型地域社会雇用創造事業	被災地における起業と雇用を創造するため、社会的課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業や「社会的企業」を担う人材の育成を支援する(平成24年度末まで)。	H23補(3次)	3,200,000	内閣府
	③	A	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	再生可能エネルギー関連産業集積推進協議会や推進研究会の設置	H24 H25	10,979 13,386	福島県
	③	B	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	被災地域の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興等を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。	H23補(3次) H25	499,835	経済産業省
		C	再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業	防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設等への再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を行う。	H23補(3次)	84,000,000	環境省
			再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業	福島をはじめとする被災地に設置する再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス、水力及び地熱)発電設備及びそれに付帯する蓄電池等の導入に対する補助を実施。	H23補(3次)	32,599,430	経済産業省
			スマートエネルギーシステム導入促進事業費補助金	災害時に地域の防災拠点となり得る避難所、病院等の重要施設に対して自立・分散型電源である再生可能エネルギーや蓄電池等を導入する場合に支援を行う。	H23補(3次)	4,346,108	経済産業省

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※ () は基金の所管官庁等	
	D	再生可能エネルギーの固定価格買取制度	再生可能エネルギー源(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取るもの。	H24・H25	-	経済産業省	
	E	東北復興次世代エネルギー開発プロジェクト 革新的エネルギー研究開発拠点形成	福島県において再生可能エネルギー等に関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するため、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を得て、新たに郡山市に整備される独立行政法人産業技術総合研究所の施設を活用し、超高効率太陽電池等に関する基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進。	H24 H25	1,185,000 1,284,957	文部科学省	
	F	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発	福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。	H25	300,000	経済産業省	
	G	浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業	世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを福島県沖に設置し発電を行う本格的な実証事業を実施し、洋上風力発電技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行う。	H23補(3次) H25	21,999,994	経済産業省	
	H	スマートコミュニティ構想普及支援事業	スマートコミュニティの各地への普及を目指し、地域の状況に根ざしたスマートコミュニティの導入に必要な事業化可能性調査を行う。	H24・H25	550,000	経済産業省	
	I	福島県における医療福祉機器・創業産業拠点整備事業	福島県民の医療・福祉・生活の質の向上、及び新産業・雇用創出による福島県の復興に貢献するため、福島県立医大における医薬品等の開発拠点整備、手術支援ロボット等の開発・実証を行うもの。	H23補(3次)	39,493,075	経済産業省	
		福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業	福島県をはじめ全国の医療機器の研究開発・安全対策、事業化を支援するため、大型動物を用いた安全性評価や薬事法の許認可等に関するコンサルティング等の機能、企業が共通で活用できるトレーニングセンター設備を備えた拠点を福島県に整備する。	H24	13,390,667	経済産業省	
	J	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	福島県を「再生可能エネルギー先駆けの地」にするため、再生可能エネルギー関連設備に市民が発電を体験できる設備、展示パネル等を併設する取組や、福島県内の公共施設に再生可能エネルギー発電設備を導入する取組を支援する。	H25	500,000	経済産業省	
	④	A	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	再生可能エネルギー関連産業集積推進協議会や推進研究会の設置	H24 H25	10,979 13,386	福島県
	④	B	福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業	福島県郡山市において、独立行政法人産業技術総合研究所を中心とする産学官の連携により、再生可能エネルギーに関する技術開発から実証までを行う研究開発拠点の整備を行う。	H23補(3次)	5,000,000	経済産業省
			福島県再生可能エネルギー研究開発事業	福島県郡山市において、独立行政法人産業技術総合研究所を中心とする産学官の連携により、再生可能エネルギーに関する技術開発から実証までを行う研究開発拠点の整備を行う。	H23補(3次)	5,100,000	経済産業省
			福島県再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	再生可能エネルギー研究開発拠点において、再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うことにより、被災地での再生可能エネルギー産業の発展を支援する。	H25	900,000	経済産業省
		C	福島県環境創造センター(仮称)の整備等	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、福島県環境創造センター(仮称)を整備・運営する。	H23補(3次) H25	8,042,343 11,337,451	福島県 (文部科学省) 福島県 (環境省)
		D	環境創造センター(仮称)設置準備検討事業(県)	福島県環境創造センター(仮称)の開所に向け、調査研究業務や適切な運営体制等について、学識経験者からなる設置準備検討会を設置し検討する。	H24 H25	5,169 15,537	福島県
		E	農地土壌等の浄化の研究拠点施設整備調査事業	福島県下の宮農再開や持続的な営農に向けた取組を促進するため、福島県が主体となって行う農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点整備に向けた構想及び計画の策定のために必要な調査事業に要する経費に充てる補助金を福島県に交付し、基金を造成	H23補正(3次)	100,000	農林水産省
			農林水産再生研究拠点施設整備調査事業	避難地域等における営農再開・農業再生のための実証研究や技術支援、先端技術の調査研究を行う浜地域農業再生研究センター(仮称)の設置について検討するための調査を実施する。	H24 H25	3,001 2,473 (※ 上記事業により造成された基金を利用)	福島県
(3) 安全な食品等の供給、風評被害対策、ふくしまブランドの再生	①	A	放射線測定器の貸し出し	各地方振興局等へ放射線測定器を配備し、事業者等への貸し出しを行っている。	H24・H25	-	福島県
		B	商工業者のための放射性セシウム検査の支援	製造業者等の身近で放射能検査を受けられる体制をつくるため、商工会議所と商工会連合会が設置した簡易放射能測定機器の維持管理費用等を補助	H24 H25	190,546 28,710	福島県
		C	放射線量測定指導・助言事業	工業製品等の風評被害対策として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門チームを派遣する事業を実施。	H23補(3次) H25	140,307	経済産業省
	②	A	福島県農産物等戦略的情報発信事業	産地と連携しつつ出荷時期に合わせた戦略的・効果的な情報発信等の取組を支援し、福島県農産物等のブランドを再生させることで、福島県で生産された農産物等の取引量や取引価格の回復に資する取組を支援。	H24補正 H25	1,299,394 296,744	農林水産省
			県産品情報発信事業	県産品の安全性とともに、その魅力や背景にある文化等を広告媒体等を活用して広く発信し、震災等により低下した福島県産品のイメージ回復を図る。	H24 H25	15,333 9,181 (※ 上記事業により造成された基金を利用)	福島県
		B	福島県農産物等戦略的情報発信事業	産地と連携しつつ出荷時期に合わせた戦略的・効果的な情報発信等の取組を支援し、福島県農産物等のブランドを再生させることで、福島県で生産された農産物等の取引量や取引価格の回復に資する取組を支援。	H24補正 H25	1,299,394 296,744	農林水産省

事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※ () は基金の所管官庁等
	物産館、アンテナショップ、オンラインショップ運営	県内や首都圏、さらにインターネット上において本県の優良産品を広く消費者に紹介し、福島県産品の消費者の認知度の向上を図るとともに、新たな販路の拡大を図る。	H24 H25	33,930 39,342 (※ 上記事業により造成された基金を利用)	福島県
C	観光復興キャンペーン事業 (再開した宿泊・観光施設等を支援するため、当該地域の観光の復旧・復興状況の正確かつ詳細な情報発信)	本県の観光復興の取組を進めるため、本県が誇る観光資源の再生や新たな魅力づくり、旅行者等と連携した誘客策、さらには国内外への強力なプロモーションなどを集中的に展開する観光復興キャンペーンを実施する。	H24	394,541	福島県
			H25	1,003,526	
			H26	394,541	
	福島県における観光関連復興支援事業	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、福島県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	H25	378,126	国土交通省
D	外国人観光客誘致促進・強化事業 (国外への空間放射線量を始めとする放射能に関する情報発信、マスメディア等を通じ、安全性に関する情報発信等)	東アジアを中心に外国人観光客を再誘致するため、海外マスメディアや旅行会社の招聘、現地での観光セールス活動や放射線専門家によるセミナー開催を通じた放射能に関する情報発信、多言語表記を促進するための一部補助を実施するなど外国人観光客の受入体制整備を行う。	H24 H25	28,954 21,401	福島県
	海外風評被害払拭対策事業 (国外への空間放射線量を始めとする放射能に関する情報発信、マスメディア等を通じ、安全性に関する情報発信等)	東アジアを中心に外国人観光客を再誘致するため、海外マスメディアや旅行会社を招聘することでの安全性のアピール、現地でのプロモーションや県観光ホームページを通じた海外への空間放射線量を始めとする放射能に関する情報発信、通訳案内士育成や多言語表記等促進による外国人観光客の受入体制整備を行う。	H25 H26	220,043 220,000	福島県
	福島県における放射線量等に関する情報発信	福島県内主要地域の放射線量等の情報について、日本政府観光局(JNTO)のホームページにおいて、英語、ハンガール、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)の4言語で掲載。	H24 H25	-	国土交通省
	福島県における観光関連復興支援事業	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、福島県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	H25	378,126	国土交通省
E	福島県教育旅行再生事業	福島県への教育旅行の再生を図るため「震災を経験した福島でしかできない教育プログラム」の開発を進めるとともに、学校関係者や保護者、生徒に本県に来て実情を理解していただく取組を推進する。	H25	75,638	福島県
	福島観光復興支援センターの運営(震災後に需要が拡大している視察ツアーやボランティアツアー等のワンストップ窓口を設置)	津波や原発災害に見舞われた本県を、観光の側面から復興支援するため「来て欲しい」地域のニーズと「行って応援したい」来訪者のニーズの橋渡しをし、被災地の雇用・起業を促し、自立につなげるとともに、被災地の状況の正確に理解してもらう。	H24 H25 H26	34,001 55,770 -	福島県
③	A ふるさと産品振興開発助成金事業	観光物産交流協会を通じて、事業者が行う商品開発や販路開拓の取組に対する助成を行う。	H24 H25	7,000 3,500	福島県
	B 商品力向上・定番化支援事業	震災や風評の影響で販路や競争力を失った県産品の販路・取引量の回復に向けて、第三者による商品評価や有識者の活用により、市場や消費者の視点に立った商品開発、事業者の育成を図る。	H24 H25	12,538 11,867	福島県
	C 工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	被災地域の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興等を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。	H23補(3次) H25	499,835	経済産業省
	D 地場産業リーディングプロジェクト創出事業	震災、風評の影響を受けている県内の地場産業の事業者とプロデューサー等の連携により、産地を牽引する商品開発を行う。	H25 H26	24,781 -	福島県
		地場産業ものづくりのチカラ強化事業	震災、風評の影響を受けている県内の地場産業の事業者とプロデューサー、研究機関等の連携により、基盤技術の研究を行う。	H25 H26	9,874 -
④	A 福島産農産物等戦略的情報発信事業	産地と連携しつつ出荷時期に合わせた戦略的・効果的な情報発信等の取組を支援し、福島県農産物等のブランドを再生させることで、福島県で生産された農産物等の取引量や取引価格の回復に資する取組を支援。	H24補正 H25	1,299,394 296,744	農林水産省
		大型展示会出展支援	県産品の販路回復拡大に向けて、バイヤーなど市場関係者が多数来場する大型展示会へ出展し、事業者の商談機会を創出する。	H24 H25	16,631 13,335 (※ 上記事業により造成された基金を利用)
	B 福島産農産物等戦略的情報発信事業	産地と連携しつつ出荷時期に合わせた戦略的・効果的な情報発信等の取組を支援し、福島県農産物等のブランドを再生させることで、福島県で生産された農産物等の取引量や取引価格の回復に資する取組を支援。	H24補正 H25	1,299,394 296,744	農林水産省
		首都圏等の百貨店における物産展等の開催	大規模消費地である首都圏等の百貨店において物産展を開催し、福島県産品の安全性や魅力を事業者が直接消費者に訴えることで、風評の払拭と販売機会の確保を図る。	H24 H25	6,038 16,500 (※ 上記事業により造成された基金を利用)
④	C 工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	被災地域の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興等を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。	H23補(3次) H25	499,835	経済産業省
⑤	A シェフ等と連携した県産食材の情報発信事業	原子力災害の影響により低迷している県産食材の流通拡大に向けて、シェフ等飲食関係者と連携したイベントや情報発信等により、他の飲食事業者や消費者の安心感の醸成と消費回復を図る。	H24 H25	11,323 3,066	福島県
	B ブランド認証制度の運営	消費者意見の反映など新たな手法も取り入れた認証基準の導入など、ブランド認証制度の見直しにより、原子力災害により低下した福島県産品のブランドイメージの回復を図る。	H24 H25	1,314 1,314	福島県

		事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等	
	C		知的財産戦略・ブランド化総合事業(農林水産省)	【食文化活用・創造事業(地域段階)】 農林水産業者、販売業者、飲食業者、宿泊業者等の連携の下、地域団体商標等の取得を目指して、地域の伝統料理の見直し等を行い、その取得に必要な周知性を得るための取組を支援。 【地域ブランド活用観光促進事業】 地域ブランド農林水産物・食品等の地域資源を活用し、観光客を呼び込むための取組を支援。	H24	117,959の内数	農林水産省	
			知的財産の総合的活用の推進	知的財産を活用した地域活性化の新たなビジネスモデルの構築、知的財産の発掘・保護・活用等による新事業創出、海外における我が国地名等の第三者による商標登録の防止等の取組を支援。	H25	128,000の内数	農林水産省	
	D	主要外交行事機会を利用した日本ブランド総合発信事業	各国から参加者が集まる主要外交行事の機会を捉え、当該行事の参加者、プレス、現地の要人等に対して、東日本大震災からの復興や被災地をはじめとする日本の魅力を発信するセミナー、展示、イベント等を、被災地と連携の上総合的に実施。根強く残る風評被害の払拭とそれに伴う震災により落ち込んだ日本ブランドの復活・強化、海外からの理解や共感の獲得、被災地住民に対する心理的支援の強化、誤解による訪日の忌避といった事態の解消に貢献することを目指す。	H24	61585	外務省		
	⑥	A	広域連携観光復興対策事業	東北地域への旅行需要の回復と新たな観光地域づくりのモデル構築を図るため、東北地域全体を観光の博覧会場と見立て、地域や民間の様々な取組を連携させるとともに統一的情報発信等を行う。	H24	250,000	国土交通省	
			東北地方における旅行需要創出事業	ディステーションとしての太平洋沿岸エリアの認知度向上及び福島県への旅行需要喚起。	H24補正	208,938	国土交通省	
			東北地域観光復興対策事業	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、滞在交流型観光の実施に対する支援を行う。	H25	198,900	国土交通省	
	B	相双地域資源活性化事業	市町村等が行う広域観光交流拠点の整備に対する支援	H24 H25	10,666 166,317	福島県		
	(4) 雇用拡大、就労支援	①	A	ハローワークで、雇用保険の受給を終了した方など必要な方に対する担当者制などによるきめ細かな職業相談を実施。また、ハローワークが自治体と連携して、除染、復興事業の人材を確保するなどニーズに応じた求人開拓、求人情報の郵送などによる提供を実施。加えて、出張相談会や合同就職面接会を実施。	H24	1,085,408	厚生労働省	
			B	ハローワークにおける職業相談、職業紹介				
			C					
D			被災新卒者等に対する就職支援の推進	被災地域の安定雇用を図るため、ジョブサポーターを活用し、被災新卒者などの就職支援を促進する。	H24 H25	887,554 496,414	厚生労働省	
E			福島避難者帰還等就職支援事業	原子力災害の影響により避難指示区域等からの避難者の避難先での就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう、就職支援体制の整備を図る。	H25	732,083	厚生労働省	
②		A	公的職業訓練の実施	避難指示区域から避難している住民や避難指示の解除により帰還する住民が、新しい仕事に就くために必要な技能や知識を身につけることが可能となるよう公的職業訓練を実施。	H24 H25	258,020,384 171,769,571	厚生労働省	
		B	求職者支援制度の実施(求職者支援制度による給付金の支給)	雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の実施と、一定の場合の訓練期間中における給付金の支給により、早期の就職を支援。	H24 H25	147,924,821 68,023,939	厚生労働省	
		C	キャリア形成促進助成金	被災地の復旧・復興に資する能力開発を行う事業主に対して、「キャリア形成促進助成金」の助成率の引き上げ等を実施。 ※キャリア形成促進助成金は、労働者に計画的な職業訓練等の実施、自発的な職業能力開発に取り組む労働者への支援を行った事業主に対して、訓練等に要した経費や、訓練中の資金の一部等を助成し、労働者の職業能力の開発及び向上を促進するもの。	H24 H25	874,290 364,020	厚生労働省	
③		A	被災者雇用開発助成金	震災による離職者等を雇い入れた事業主に助成金を支給。	H24 H25	53,377,832 41,127,759	厚生労働省	
		B	ふくしま産業復興雇用支援事業	被災地域の安定的な雇用の創出、地域の中核となる産業や経済の活性化に資する雇用の創出を目的として、産業施策と一体となって雇用面での支援を行うことにより、被災求職者の生活の安定を図り、被災地域の復興を支えるため、被災求職者の雇い入れに係る費用を助成する。	H25	15,028,843	福島県 (厚生労働省)	
		C	震災対応等事業	県・市町村の直接雇用や委託により、短期的に多様な雇用・就業機会を創出・提供し、安定的な雇用につなげていく。	H25	21,190,000	福島県 (厚生労働省)	
		D	地域雇用再生・創出モデル事業	被災求職者の安定的な雇用機会の創出及び地域で若者、女性、高齢者、障害者が活躍できる雇用機会の創出を目的として、雇用面でモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待できる事業を実施する。	H25	2,242,666	福島県 (厚生労働省)	
④		A	ハローワークにおける職業相談、職業紹介	ハローワークで、雇用保険の受給を終了した方など必要な方に対する担当者制などによるきめ細かな職業相談を実施。また、ハローワークが自治体と連携して、除染、復興事業の人材を確保するなどニーズに応じた求人開拓、求人情報の郵送などによる提供を実施。加えて、出張相談会や合同就職面接会を実施。 なお、平成25年度は福島避難者帰還等就職支援事業の一部として実施。	H24	1,085,408	厚生労働省	
		B C	除染業務講習会開催事業	除染実施者等(業務従事者、現場監督者、業務監理者)を育成する講習会を開催する。	H24 H25	204,603 202,146	福島県 (環境省)	
5. 農林水産業の再生								
(1) 農業の再生に向けた取組		①	A	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	国及び市町村が策定する除染実施計画に従って除染を実施。	H24 H25	372,090,331の内数 497,795,893の内数	環境省
			農地除染対策実証事業	開発された農地除染対策技術を様々な現地条件において工事実施レベルで実証し、適用可能な対策工法として確立。	H23補正(3次)	2,200,000	農林水産省	

事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等
	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農の早期再開に資するため、①高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証、②高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発、③森林から流出する水等に含まれる放射性物質の挙動解明(H24)、④放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発(H24)、⑤汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発(H25から)を実施。	H24 H25	191,440 213,158	農林水産省
B	農業系汚染廃棄物処理事業(福島県民健康管理基金)	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物を市町村等が処理することに対する支援。	H24 H25	5,243,090 1,759,000	福島県 (環境省)
C	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業	集落周辺等の森林において森林施策等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施。	H24 H25	187,583 100,000	農林水産省
	森林における除染等実証事業	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業で開発された技術等を用いて、森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術を各地域で効果的に導入していくために必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進。	H24 H24補正 H25	890620 408,090 1,186,944	農林水産省 福島県
	森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業	森林に囲まれた居住地等における森林からの空間線量低減技術の検証及び、森林における放射性物質拡散防止対策のための基礎調査を実施。	H24補正	100,000	農林水産省
	森林内における放射性物質実態把握調査事業	森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施。	H24 H25	30,000 30,000	農林水産省
②	A 海岸保全施設等災害復旧事業(農地海岸)	東日本大震災により被災した海岸保全施設等の災害復旧を実施。	H24 H25	596,000 16,446,000	農林水産省
	B 災害関連農村生活環境施設復旧事業	東日本大震災により被災した農村生活環境施設等の災害復旧を実施。	H24	28,000	農林水産省
	C 農地・農業用施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した農地・農業用施設等の災害復旧を進め実施。	H24 H25	5,794,000 35,307,000	農林水産省 福島県
	直轄農業用施設災害復旧事業	国が東日本大震災により被災した農業用施設の災害復旧を進める。	H23補正 H25	41,641,000 11,223,000	農林水産省 福島県
	D 特定災害復旧事業(除塩)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩を実施。	H24・H25	189,000 594,000	農林水産省
	E 農山漁村地域復興基盤総合整備事業	被災地域において、復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤の整備を実施。	H24	東日本大震災復興交付金 286,800,000の内 数	農林水産省 福島県
	農村地域復興再生基盤総合整備事業	原子力災害や津波、地盤沈下等の被害を受けた被災地域とその周辺地域において、復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤の整備を実施。	H24補正 H25	500,000 4,400,000	農林水産省
	F 農業用施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した農地・農業用施設等の災害復旧を実施。	H24 H25	5,788,000 14,547,000	農林水産省 福島県
	直轄農業用施設災害復旧事業	国が東日本大震災により被災した農業用施設の災害復旧を実施。	H23補正 H25	41,641,000 11,223,000	農林水産省
	G 治山施設災害復旧事業	地方公共団体が施行・管理している被災した林地荒廃防止施設や地すべり防止施設の復旧事業を実施。	H24・H25	1,187,338 22,362,816	農林水産省
③	A 海岸事業	津波等による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設を整備。	H24 H25	H24: 地域自主戦略交付金832,895,000の内 数 海岸事業3,897,000 H24補正: 農山漁村整備交付金165,000,000の内 数 H25: 農山漁村整備交付金165,000,000の内 数	農林水産省 福島県
	B 湛水防除事業	流域の開発、地盤沈下等の立地条件の変化、河川改修等による流況の変化により排水条件の悪化した地域を対象に、排水施設の整備を実施。	H24 H25	H24: 地域自主戦略交付金675,439,000の内 数 H24補正: 農山漁村地域整備交付金165,000,000の内 数、農村地域防災減災事業20,473,000の内 数 H25: 農山漁村地域整備交付金112,828,000の内 数、農村地域防災減	農林水産省 福島県
	C 農山漁村地域復興基盤総合整備事業	被災地域において、復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤の整備を実施。	H24	東日本大震災復興交付金286,800,000の内 数	農林水産省 福島県
	農村地域復興再生基盤総合整備事業	原子力災害や津波、地盤沈下等の被害を受けた被災地域とその周辺地域において、復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤の整備を実施。	H24補正 H25	500,000 4,400,000	農林水産省
	D 再生可能エネルギー可能性調査事業	避難地域等における農業の再生を図るため、食用作物栽培に代わる新たな営農モデルとしての資源作物の栽培・エネルギー化等の可能性について調査し、推進方針を策定するとともに、市町村が行う調査検討・計画策定等の取組を支援する。	H24 H25	1,330 1,174	福島県
	E 湛水防除事業	流域の開発、地盤沈下等の立地条件の変化、河川改修等による流況の変化により排水条件の悪化した地域を対象に、排水施設の整備を実施。	H26以降	—	農林水産省
	F 農山漁村地域復興基盤総合整備事業	被災地域において、復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤の整備を実施。	H26以降	—	農林水産省
	農村地域復興再生基盤総合整備事業	原子力災害や津波、地盤沈下等の被害を受けた被災地域とその周辺地域において、復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤の整備を実施。	H26以降	—	農林水産省
	農用地災害復旧関連区画整理事業	再度災害を防止するため、災害復旧事業に併せて隣接する未被災農地等を含め一体的に区画整備の変更を実施。	H26以降	—	農林水産省
④	A 放射性物質測定調査委託事業	農地土壌の放射性物質濃度の推移の把握やその移行特性の解明を実施。	H24 H25	21,158 21,587	農林水産省
	B 森林内における放射性物質実態把握調査事業	森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施。	H24 H25	30,000 30,000	農林水産省
	C 地域森林計画編成事業費補助金	都道府県が整備している森林GISについて、森林空間データ(衛星画像、空中写真)の整備を進めるとともに、データの精度向上に向けて現地状況を効率的に把握するGPSの活用等について支援。	H24 H25	168,544 168,544	農林水産省 福島県
	D ため池等汚染拡散防止対策実証事業	ため池等の農業水利施設における放射性物質の分布や動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止するための技術の確立を図る。	H24補正・ H25	700,000 1,930,000	農林水産省 福島県

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※ ()は基金の所管官庁等
⑤	A	地域農業経営再開復興支援事業 (うち経営再開マスタープラン作成事業)	津波の被災市町村等が、集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した経営再開マスタープランを作成するための取組等に対して支援。	H24 H25	145,455 129,292	農林水産省
		戸別所得補償経営安定推進事業 (うち人・農地プラン作成事業)	市町村等が、集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成するための取組等に対して支援。	H24	702,628	農林水産省
		人・農地問題解決推進事業	市町村等が、集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成するための取組等に対して支援。	H25	1,108,880	農林水産省
⑥	A	農地土壌等の浄化の研究拠点施設整備調査事業	福島県下の営農再開や持続的な営農に向けた取組を促進するため、福島県が主体となって行う農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点整備に向けた構想及び計画の策定のために必要な調査事業に要する経費に充てる補助金を福島県に交付し、基金を造成。	H23補(3 次)	100,000	農林水産省
		農林水産再生研究拠点施設整備調査事業	避難地域等における営農再開・農業再生のための実証研究や技術支援、先端技術の調査研究を行う浜地地域農業再生研究センター(仮称)の設置について検討するための調査を実施する。	H24 H25	3,001 2,473 (※ 上記事業により造成された基金を利用)	福島県
	B	震災等緊急雇用対応事業	震災の影響等による失業者の雇用機会を創出するため、都道府県に造成した基金を活用し、地方公共団体から民間企業、NPO等に委託又は地方公共団体の直接実施により事業実施。	H24(補 正)	50,000,000	福島県 (厚生労働省)
	C					
	D	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するため、経営再開の意思のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付。	H24	4,808,124	農林水産省
	E	東日本大震災農業生産対策交付金	津波による被害を受けた農地における地力回復を目的とした堆肥等資材の投入や緑肥作物のすき込みを行う取組及び、土壌等に蓄積した放射性物質の農作物への移行の低減を目的とした取組に支援。	H24	2,898,751の内数	農林水産省
		東日本大震災農業生産対策交付金	津波による被害を受けた農地における地力回復を目的とした堆肥等資材の投入や緑肥作物のすき込みを行う取組に支援。	H25	10,427,132の内数	農林水産省
		福島県営農再開支援事業	除染後の農地における保管理、土壌等に蓄積した放射性物質の吸収抑制対策等に対して支援。	H24補正	23,185,000の内数	福島県 (農林水産省)
	F	地域と連携した企業農業参入支援事業	地域と連携した農業参入企業等に対する初期経費、施設整備経費の支援。	H24 H25	25,459 14,450	福島県
	G	先端農業産業化システム実証事業	復興が進むにつれて、地域の基幹産業である農業の再生の必要性・緊急性は一層高まっており、地域経済活性化のため、農業の競争力を強化し、農業を成長産業にしていけることが重要であることから、先端農業システムの実証や加工・流通システムの実証に対する支援を実施。	H24・H25	2,110,000	経済産業省
	H	頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	新規就農希望者の技術習得研修を受け入れる農業法人等に対し研修経費を補助する。	H24	3,153	福島県
		被災者向け農の雇用事業	東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者等を雇用し、営農再開後の経営発展や就農に必要な農業技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修を実施する場合、研修経費等を助成。	H24 H25	422,997 187,513	農林水産省
	I	園芸作物緊急転換対策事業	原子力発電所事故により葉たばこの作付けが困難となった生産者等における新たな園芸作物への転換の支援を行う。	H24 H25	20,136 9,492	福島県
	J	東日本大震災農業生産対策推進事業	放射性物質により汚染された草地等の自給飼料生産基盤の再生、県産牛肉の安全性の確保、家畜の再導入の支援等を行う。	H24 H25	43,000 74,100	農林水産省 福島県
		ふくしまの畜産産地再生支援事業	離農している畜産農家や経営を中止した企業に対して、経営再開に向けた支援を行う。	H25	3,710	
		高能力乳用雌牛整備事業貸付金	低利の初妊牛導入資金の貸付を行い、中核酪農家の乳用牛群改良を促進する。	H24 H25	100,000 100,000	
		酪農復興緊急対策事業	県外から乳用雌牛を緊急的に導入する経費や、雌雄判別精液を活用して乳用雌牛を確保するための経費を助成する。	H25	44,800	
優良基礎肉用雌牛導入事業		優良雌牛を導入するための資金を貸し付ける。	H24 H25	26,000 26,000		
福島牛生産基盤再生推進事業		避難農家が避難先や帰還後に経営再開する場合や繁殖農家が規模拡大を図るために必要な繁殖雌牛を導入する経費を助成する。	H25	46,400		
肥育牛全頭安全対策推進事業		県外と畜場において採取された検査材料の放射性物質検査を検査機関に委託する。	H24 H25	138,967 59,449		
K	地域農業経営再開復興支援事業 (被災地域農地集積支援金)	地域農業の再開のための計画に基づき農地の集積に協力する者に対して農地集積支援金を交付。	H24 H25	984,000 1,012,700	農林水産省	
	戸別所得補償経営安定推進事業 (農地集積協力金)	地域での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体への農地の集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付。	H24	6,500,000	農林水産省	
	担い手への農地集積推進事業 (農地集積協力金)	地域での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体への農地の集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付。	H25	6,500,000	農林水産省	
	農業者戸別所得補償制度(規模拡大加算)	農地の受け手が、農地利用集積円滑化団体等を通じて、面的集積(連担化)するために利用権を取得した農地の面積に応じて規模拡大加算を交付。	H24	10,000,000	農林水産省	
	担い手への農地集積推進事業 (規模拡大交付金)	農地の受け手が、農地利用集積円滑化団体等を通じて、面的集積(連担化)するために利用権を取得した農地の面積に応じて規模拡大交付金を交付。	H25	10,000,000	農林水産省	
	農地保有合理化促進事業	意欲ある農業者の経営規模の拡大を促進するため、農地保有合理化法人が、農地の買入れ(借り入れ)を行い、意欲ある農業者に対して売り渡す(貸し付ける)事業の支援を実施。	H24 H25	970,510 1,140,248	農林水産省	
L	農林水産業再生人材育成研修事業	農林水産業に関する知識習得により、農林水産業の復興を担う人材を育成する。	H24 H25	2,240 1,551	福島県	
	新規就農・ステップアップ支援事業 (新規就農・経営継承総合支援事業)	青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図るため、就業前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就業を促進するための農業法人での実践研修等への支援、地域農業のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化等を実施。	H24 H25	111,126 204,890	福島県 (農林水産省)	

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等	
	M	東日本大震災農業生産対策交付金	放射性物質等の影響により生産や販売が低下した地域において、震災被害に対応した高度な農業生産工程管理(GAP)を導入する取組を支援。	H24	2,898,751の内数	農林水産省	
		福島県営農再開支援事業	避難区域等において、食品中の放射性物質の基準値を下回る安全な農産物が生産できることを確認するための作付実証の取組等に対して支援。	H24補正	23,185,000の内数	福島県 (農林水産省)	
	N	農業経営の復旧・復興のための金融支援(日本公庫資金(農林漁業セーフティネット資金、農業経営基盤強化資金、農林漁業施設資金、経営育成強化資金)、農業近代化資金)	東日本大震災により被害を受けた農業者等が施設の復旧、農業経営の維持安定及び再開を図るための資金の低利融資又は実質無利子、無担保・無保証人融資	H24 H25	5,355,630の内数 4,925,071の内数	農林水産省	
	O	農業経営の復旧・復興のための金融支援(日本公庫資金(経営育成強化資金)、農業経営負担軽減資金)	東日本大震災により被害を受けた農業者等が既往負債の負担を軽減するための負債整理に要する資金の低利融資又は実質無利子、無担保・無保証人融資	H24 H25	5,355,630の内数 4,925,071の内数	農林水産省	
	P	就農支援資金貸付金に対する国の貸付	新たに就農しようとする青年等に対し、就農に必要な資金を長期・無利子で貸し付けることにより、新規就農を支援。	H24 H25	674,844 968,157	農林水産省	
	Q	被災土地改良区復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた土地改良区の業務運営の維持に必要な資金の借入に対する利子助成及び業務書類・機器等の復旧に対する支援。	H23補正 (3次) H24 H25	149,997 175,794 82,718	農林水産省	
	R	再生可能エネルギー可能性調査事業	避難地域における農業の再生を図るため、食用作物栽培に代わる新たな営農モデルとしての資源作物の栽培・エネルギー化等の可能性について調査し、推進方針を策定するとともに、市町村が行う調査検討・計画策定等の取組を支援する。	H24 H25	1,330 1,174	福島県	
	S	福島県営農再開支援事業	原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組に対して支援。	H24補正	23,185,000の内数	福島県 (農林水産省)	
	(2) 食品の検査の実施と情報の提供	A	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策	安全な食品を安定的に供給するために、生産段階において農林水産物の放射性物質の検査が円滑に実施されるよう、①都道府県等における検査機器の整備等を支援。 ②関係都県からの依頼に応じて、民間検査機関等の紹介や検査費用の負担を実施。	H24 H25	684,054の内数 787,979の内数	農林水産省
		B	食品中の放射性物質に係る検査体制の整備	新たな基準値の施行後も検査が円滑に実施できるよう、都道府県、保健所設置市及び特別区が検査を実施するために必要な機器整備に対し、国が補助。また、国立機関で都道府県等の要請に応じて放射性物質検査を実施するなど地方自治体が必要な検査を実施できるよう支援。	H24・H25	438,900 89,154	厚生労働省
		農林水産物等緊急時モニタリング事業(福島県民健康管理基金)	農林水産物の検査を実施し、その結果を迅速に公表。	H23予備費	40,385,156の内数	福島県 (内閣府原子力被災者支援チーム)	
C		ふくしまの恵み安全・安心推進事業(福島県民健康管理基金)	福島県における米・野菜等の放射線検査体制を強化するため、検査機器を整備。	H23予備費	40,385,156の内数	福島県 (内閣府原子力被災者支援チーム)	
D		ふくしまの恵み安全・安心推進事業(福島県原子力被害応急対策基金)	福島県における米・野菜等の放射線検査体制を強化するため、検査機器を整備。	H23予備費	40,385,156の内数	福島県 (内閣府原子力被災者支援チーム)	
		東日本大震災農業生産対策交付金	津波や放射性物質の影響により生産や販売が低下した地域において、震災被害(塩害、放射性物質等)に対応した高度なGAPの導入を支援。	H25	10,427,132の内数	農林水産省	
E		放射性物質影響調査推進事業	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえ、大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質の調査を実施。	H24 H25	285,779 446,455	農林水産省	
		水産業共同利用施設復旧支援事業	被災した漁協・水産加工協等が水産業共同利用施設(製氷・貯氷施設、市場、荷さばき施設、加工施設、冷蔵冷凍施設等)の機能の早期復旧や施設の応急的な復旧・復興に必要な不可欠な機器及び放射能測定器等の整備に要する経費を支援。	H24 H25	3,340,016 2,209,158	農林水産省 福島県	
F		流通段階での買上調査の実施	国自らも流通段階の買上調査を行い、地方自治体による放射性物質検査の効果を検証し、必要に応じて、自治体に対して検査計画に関する助言を実施。	H24 H25	52,106 51,959	厚生労働省	
G		放射能簡易分析装置整備事業	自家消費野菜や飲用井戸水などの放射性物質を測定するための放射能簡易分析装置を市町村に配備するとともに、検査員人件費の補助及び研修会の実施等を行う。	H24 H25	736,745 1,345,260	福島県 (消費者庁、内閣府原子力被災者生活支援チーム)	
	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	食品と放射能に関する消費者の理解を広げるために、リスクコミュニケーションを推進する。	H24 H25	5,839 33,686	福島県 (消費者庁)		
	H	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	消費者の目線に立ち、消費者が食品の安全性について理解を深め自らの考えで行動できるよう、24年度の取組を踏まえつつ、4月にとりまとめた「食品と放射能に関する消費者理解推進のための施策の方針」の下、リスクコミュニケーションの重点的展開を次の概要で行う。 ・地域で活動できる専門家(コミュニケーター)の養成(2,000人を目標) ・コミュニケーターによる子育て世代向けミニ集会等の開催を促進 ・消費者団体や地方自治体との連携による中核都市でのセミナー開催 ・関係府省連携による比較的大規模なシンポジウム開催 これらに加え、福島県を中心とした被災地において、地域の生活文化を踏まえたきめ細かな対応を内容とした意見交換会等を各地方自治体等と連携して実施する。	H24 H25	25,822の内数 47,275の内数	消費者庁	
	地方消費者行政活性化事業	被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)の「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等)に活用されているところ、平成25年度事業分の経費を上積みする必要があるため、24年度に引き続き、増額措置を行う。	H24 H25	364,400 729,400	消費者庁		
(3) 風評被害対策	A	福島県農産物等戦略的情報発信事業	産地と連携しつつ出荷時期に合わせた戦略的・効果的な情報発信等の取組を支援し、福島県農産物等のブランドを再生させることで、福島県で生産された農産物等の取引量や取引価格の回復に資する取組を支援。	H24補正 H25	1,299,394 296,744	農林水産省	
		ふくしまの恵み販売力強化事業	「ふくしま新発売。」Webサイトによるモニタリング情報、安全安心に関する県の取組などの発信、首都圏における参加型シンポジウム等の開催。	H24 H25	144,099 1,730,641 (※上記事業により造成された基金を利用)	福島県	

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※ () は基金の所管官庁等
	B	食品と放射能に関する消費者理解増進	平成25年4月に「食品と放射能に関する消費者理解増進のための施策の方針」を取りまとめ、風評被害の防止のために以下の取組を行う。 ①消費者庁のホームページにおいて、適宜時点修正を行い、食品と放射能に関する正確な情報を引き続き発信していく。 ②食品と放射能Q&Aの改定を行い、最新の情報を提供する。 ③食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに関しては、これまで同様の取組に加え、地域性や属性等による消費者嗜好の違いに即した内容のものも順次開催していく。 ④平成25年度予算において、地方消費者行政活性化基金の仕組みを活用し、風評被害の防止等の先駆的なテーマを国から提案して、地方自治体と連携して事業を実施する。	H25	②47,275の内数 ③47,275の内数 ④500,000の内数	消費者庁
	C	福島産農産物等戦略的情報発信事業	産地と連携しつつ出荷時期に合わせた戦略的・効果的な情報発信等の取組を支援し、福島県農産物等のブランドを再生させることで、福島県で生産された農産物等の取引量や取引価格の回復に資する取組を支援。	H24補正 H25	1,299,394 296,744	農林水産省
		ふくしまの恵み販売力強化事業 新生！ふくしまの恵み発信事業	「がんばろう ふくしま！」応援店の活動支援、県内キャンペーンの実施、県外の主要消費地におけるトップセールス、「全国安全安心キャラバン隊」によるキャラバン活動を展開、マスメディアを活用したPR等。	H24 H25	326,399 1,730,641 (※ 上記事業により造成された基金を利用)	福島県
	D	6次産業化推進事業	農林漁業者と多様な業種の事業者が連携して行う6次産業化等の取組に必要な施設・機械整備、新商品開発・販路開拓等の取組を支援。	H24補正	3,999,800	農林水産省
		6次産業化支援事業	農林漁業者等が単独で行う新商品開発・販路開拓、農林水産物の加工・販売施設等の整備等を支援。	H25	1,442,755	農林水産省
		6次産業化ネットワーク活動交付金	農林漁業者が、地域の創意工夫を活かしながら多様な業種の事業者とネットワークを構築して取り組む6次産業化等に必要な施設・機械整備、新商品開発・販路開拓等の取組を支援。	H25	2,171,840	農林水産省
	E	ごちそう ふくしま絆づくり推進事業	消費者と農林漁業者との連携強化、地域における消費者・生産者の声の把握を図るため、絆づくり運動を推進する。	H24 H25	965 965	福島県
	F	風評被害解消に向けた諸外国等への働きかけ	①被災地産品等に対する輸入規制を行っている諸外国への働きかけの継続 ②被災地自治体が在外公館で物産展や観光誘致PR等を開催したり、在京外交団に特産品等PRを含む地域の魅力発信を行ったりする場を提供 ③訪日観光客増加に向けた諸外国、海外プレス等へのPR事業の実施 ④東北三県を訪問する外国人に対するビザ発給手数料の免除、東北三県を訪問する中国人個人観光客に対する数次ビザの発給 ⑤途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与	H25	③12,998,315の内数 ⑤2,000,000 (①、②、④はH25年における事業費なし)	外務省
	G	農産物等輸出回復事業	諸外国におけるメディア等を活用して日本産食品等の安全性や魅力を伝えるための情報発信を実施し、日本産食品等の輸出回復に努めるとともに、被災地の産品を支援。	H24	238,224	農林水産省
(4) 林業・木材産業の再生に向けた取組	A	治山事業	地震・津波等により被災した山地等を復旧整備するため、山腹斜面や渓流を安定させる治山施設の設置や海岸防災林の復旧・再生等を実施。 事業実施主体は国または都道府県であり、都道府県が事業を実施する場合、国が事業費の一部を補助。	H24 H24補正 H25	4,527,000 1,718,820 13,617,000	農林水産省 福島県
	B	治山施設災害復旧事業	地方公共団体が施行・管理している被災した林地荒廃防止施設や地すべり防止施設の復旧事業を実施。	H24 H25	1,187,338 22,362,816	農林水産省 福島県
	C	林道施設災害復旧事業	災害により被災した林道等の災害復旧等を実施。	H25	1,512	農林水産省 福島県
	D	H24 特用林産施設等体制整備事業 H25 苗木不安定供給推進事業	海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるための優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や種苗生産施設等の整備を支援。	H24 H25	758,000の内数 90,020の内数	農林水産省 福島県
	E	公的主体による森林整備	放射性物質の影響等により整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を推進。	H24補正 H25	517,000の内数 8,097,000の内数	農林水産省 福島県
		放射性物質対応型森林・林業復興対策実証事業	森林整備を円滑に進めるための森林の放射線量等調査、森林所有者との合意形成、伐採に伴い発生する副産物の減容化や拡散防止対策等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施。	H24補正 H25	1,018,407の内数 2,186,813の内数	農林水産省 福島県
	F	森林整備事業	東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した地方公共団体等において適切な間伐等の森林施業や路網の開設等を実施する場合に支援。	H24 H24補正 H25	6,909,000の内数 517,000の内数 8,097,000の内数	農林水産省 福島県
	G					
	H	木質バイオマス産業化促進事業	木質バイオマスの産業化を促進するため、木質バイオマスの利用拡大に向けた支援体制の構築や、技術開発等を支援。	H25	558,623	農林水産省
	I	復興に向けた木の暮らし創出支援事業	地域材を活用した、地域の文化や気候風土に調和した木造復興住宅等の建設を促進するため、地域材を利用して建設された住宅の見学会、講習会、広報活動等による普及に向けた取組を支援。	H25	90,000	農林水産省
		木材利用ポイント	地域材の需要喚起のため、地域材を活用した木造住宅、木製品について、ポイントを付与し、地域の農林水産物との交換等を行う取組を支援。	H24補正	41,000,000	農林水産省
		木質バイオマス産業化促進事業	木質バイオマスの産業化を促進するため、木質バイオマスの利用拡大に向けた支援体制の構築や、技術開発等を支援。	H25	558,623	農林水産省
	J	地域材倍増供給事業	地域材を活用した木造復興住宅の建設を促進するため、モデルプランの作成や供給体制作りを支援。	H24 H25	1,018,205の内数 553,724の内数	農林水産省
	K	特用林産施設等体制整備事業	安全なきの二等の生産に必要な生産資材の導入やほだ木の洗浄機械等放射性物質の防除施設等の整備を支援。	H24 H25	758,000の内数 600,000の内数	農林水産省 福島県
		特用林産物安全供給推進事業	きのこ原木等に係る放射性物質の継続的な調査の実施や放射性物質の汚染を低減させる技術の検証を実施。	H24 H25	37,530 37,530	農林水産省
	きのこ原木増産体制緊急支援事業	不足しているきのこ原木を安定的に供給できる体制を確立するため、きのこ原木の伐採・搬出・運搬等に必要となる作業道の整備やきのこ原木に造材する場合の選別等経費を支援。	H24補正	98,000	農林水産省	
L	苗木不安定供給推進事業	花粉発生源対策や地球温暖化防止等に資する森林整備の推進並びに海岸防災林等被災した森林の再生に必要な優良種苗の安定供給に向けた取組を推進するため、関係者間での情報の共有、ミニチュア採種圃や種苗生産施設の整備等に必要となる経費を支援。	H25	90,020の内数	農林水産省	

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等
	M	「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	間伐等と効率的に行える現場技能者を育成するため、新規就業者等に対する基本的な知識・技術等を習得するための3年間の研修(林業作業士研修)や現場作業班の班長や複数の現場を統括する責任者へのキャリアアップ研修(現場管理責任者研修、統括現場管理責任者研修)等に必要経費を支援。	H24 H24予備 H24補正	5,530,381 813,920 1,126,505	農林水産省
		「緑の新規就業」総合支援事業	林業への就業希望者の裾野を広げるため、林業就業に向け、林業大学校等において必要な知識の習得を行い、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年に対し、給付金を給付するとともに、間伐等と効率的に行える現場技能者を育成するため、新規就業者等に対する基本的な知識・技術等を習得するための3年間の研修(林業作業士研修)や現場作業班の班長や複数の現場を統括する責任者へのキャリアアップ研修(現場管理責任者研修、統括現場管理責任者研修)等に必要経費を支援。	H25	6,602,801	農林水産省 福島県
		震災復興林業人材育成対策事業	(H24)被災者の円滑な就業を支援するため、岩手、宮城、福島の3県において、新たに雇用した林業事業体による新規就業者が安全かつ効率的な作業を行う知識・技術等を習得するための研修等に必要経費を支援。 (H25)上記の研修に加え、汚染状況重点調査地域(岩手、宮城、福島県ほかで指定されている101市町村)における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を支援。	H24 H25	247,410 295,363	農林水産省
	N	「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	間伐等と効率的に行える現場技能者を育成するため、新規就業者等に対する基本的な知識・技術等を習得するための3年間の研修(林業作業士研修)や現場作業班の班長や複数の現場を統括する責任者へのキャリアアップ研修(現場管理責任者研修、統括現場管理責任者研修)等に必要経費を支援。	H24 H24予備費 H24補正	5,530,381 813,920 1,126,505	農林水産省 福島県
		「緑の新規就業」総合支援事業	林業への就業希望者の裾野を広げるため、林業就業に向け、林業大学校等において必要な知識の習得を行い、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年に対し、給付金を給付するとともに、間伐等と効率的に行える現場技能者を育成するため、新規就業者等に対する基本的な知識・技術等を習得するための3年間の研修(林業作業士研修)や現場作業班の班長や複数の現場を統括する責任者へのキャリアアップ研修(現場管理責任者研修、統括現場管理責任者研修)等に必要経費を支援。	H25	6,602,801	農林水産省
		震災復興林業人材育成対策事業	(H24)被災者の円滑な就業を支援するため、岩手、宮城、福島の3県において、新たに雇用した林業事業体による新規就業者が安全かつ効率的な作業を行う知識・技術等を習得するための研修等に必要経費を支援。 (H25)上記の研修に加え、汚染状況重点調査地域(岩手、宮城、福島県ほかで指定されている101市町村)における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を支援。	H24 H25	247,410 295,363	農林水産省
	0	森林整備地域活動支援交付金	森林施業の集約化に必要な森林の情報収集、森林の現地調査、境界確認、施業提案書の作成・森林所有者の合意形成等の活動を支援。	H24	2,530	農林水産省 福島県
	P	地域材倍増供給事業	地域材を活用した木造復興住宅の建設を促進するため、モデルプランの作成や供給体制作りを支援。	H24 H25	1,018,205の内数 553,724の内数	農林水産省
		木材利用ポイント	地域材の需要喚起のため、地域材を活用した木造住宅、木製品について、ポイントを付与し、地域の農林水産物との交換等を行う取組を支援。	H24補正	41,000,000	農林水産省
		復興に向けた木の暮らし創出支援事業	地域材を活用した、地域の文化や気候風土に調和した木造復興住宅等の建設を促進するため、地域材を利用して建設された住宅の見学会、講習会、広報活動等による普及に向けた取組を支援。	H25	90,000	農林水産省
	Q	安全・安心な木材製品等生産技術検証・開発事業	消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析を行うとともに、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発及び木材製品に係る安全証明体制の構築を実施。	H24	55,000	農林水産省
		安全な木材製品生産等生産技術検証・開発事業	消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析を行うとともに、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発及び木材製品に係る安全証明体制の構築を実施。	H25	120,000	農林水産省
R	森林組合経営再建緊急支援事業	(H24)東日本大震災により被災した森林組合等の経営再建及び経営の維持・安定のための借入金に対する利子助成。 (H25)上記に加え、被災した森林所有者やその遺族等を対象として森林組合等が行う相続や今後の林業経営等に関する相談会等の取組を支援。	H24 H25	45,000 36,993	農林水産省	
(5) 漁業の再生に向けた取組	A	海域モニタリング	東電第一原子力発電所近傍沿岸域や沿岸海域、沖合海域、外洋海域において、海水や海底土、海洋生物に含まれる放射性物質の濃度の測定を着実に実施	H24 H25	1,848,141の内数 3,174,254の内数	原子力規制庁 水産庁 国土交通省 海上保安庁 環境省
	B	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	被災地の沿岸・沖合水域において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。	H24 H25	189,822 189,822	農林水産省
	C	放射性物質影響調査推進事業	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえ、大田管理漁業で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質調査を実施。	H24 H25	285,779 446,455	農林水産省
	D	漁業復興担い手確保支援事業	漁業技術の円滑な継承や次世代の担い手の定着・確保を推進する観点から、被災した若青年漁業者が行う他の経営体における技術習得や被災地域における漁業に就業を希望する者への支援を行い、将来を見据えた中核的な漁業の担い手の確保・育成を実施。	H24 H25	1,067,956 700,000	農林水産省
	E	漁場復旧対策支援事業	漁場のがれき等の撤去と漁場の生産力を向上させるための技術開発等を行う。	H24 H25	7,884,480 2,764,000	農林水産省 福島県
		養殖施設災害復旧事業	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき激甚災害として指定された場合に、該当都道府県が実施する水産動植物の養殖施設の復旧事業に要する経費一部を補助。	H24 H25	1,200,000 600,000	農林水産省 福島県
	F	漁場復旧対策支援事業	漁場のがれき等の撤去と漁場の生産力を向上させるための技術開発等を実施。	H24 H25	7,884,480 2,764,000	農林水産省 福島県
	G	被災海域における種苗放流支援事業	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組を支援。	H24 H25	3,178,863 2,156,350	農林水産省 福島県
H	共同利用小型漁船建造事業	漁業協同組合に対し、共同利用小型漁船の建造に対する支援を実施。	H24 H25	1,599,737 380,000	農林水産省 福島県	
	水産業共同利用施設復旧整備事業	被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、製氷貯水施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設を整備。	H24 H25	10,009,318 8,165,304	農林水産省 福島県	

事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※()は基金の所管官庁等	
I	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁業協同組合等に対し、共同利用漁船・漁具の導入に対する支援を実施。	H24 H25	2,280,000 2,514,000	農林水産省 福島県	
J	水産業共同利用施設復旧支援事業	被災した漁船・水産加工協等が水産業共同利用施設(製氷・貯水施設、市場、荷さばき施設、加工施設、冷蔵冷凍施設等)の機能の早期復旧や施設の応急的な復旧・復興に必要な不可欠な機器及び放射能測定器等の整備に要する経費を支援。	H24 H25	3,340,016 2,209,158	農林水産省 福島県	
K	資源管理体制推進事業	都道府県が策定した資源管理指針の見直しの検討や、資源管理計画に定められた資源管理措置の履行確認等を行う都道府県資源管理協議会の運営に必要な経費を支援。	H24 H25	520,122 444,705	農林水産省	
L	水産業共同利用施設復旧整備事業	被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、製氷貯水施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設を整備。	H24 H25	10,009,318 8,165,304	農林水産省 福島県	
M	漁業・養殖業復興支援事業	震災による悪影響を受けた漁業者が、震災後の環境に対応し、収益性の高い操業体制への転換を図るため、地域で策定した復興計画に基づき、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁協等に対し、必要な経費(人件費、燃油代、水代等)を支援するとともに、水揚げ金額で購入しないその差額分の一部を補助。	H24	10,605,600	農林水産省	
N	水産物流通対策事業	漁業の協業化、省力・低コスト化を進め、地域加工・流通業との連携を支援する。	H24 H25	50,000 40,000	福島県	
O	東日本大震災漁業経営対策特別資金	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、被害をうけている漁業者及び水産加工業者に対し、震災などにより消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金を円滑に融通するために利子補給などを行う。	H24 H25	754,903 402,252	福島県	
P	漁港関係等災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法等に基づき、漁港の基本施設(防波堤、岸壁、泊地等)及び輸送施設(臨港道路等)等の災害復旧を実施。	H24 H25	7,697,000 158,071,000	農林水産省	
(6) 区域外での事業再開等	A	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	避難先等において被災農家等が荒廃農地を再生した農地で営農活動を再開するまでの一連の取組に対し支援。	H24 H25	400,526 623,400	農林水産省
	B	被災者向け雇用の雇用事業	東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者等を雇用し、営農再開後の経営発展や就農に必要な農業技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修を実施する場合、研修経費等を助成。	H24 H25	422,997 187,513	農林水産省
		農山漁村被災者受入円滑化支援事業	やむを得ず他地域へ移転して営農を希望する被災農業者等に対し、農山漁村における受入れ情報の提供等を実施。	H23補正(3次) H25	193,202 18,309	農林水産省
	C	「ほっとする、ふくしま」新農業者人応援事業	地域外からの新規参入者を受け入れる集落等に対する受入経費を助成する。	H24 H25	3,013 2,415	福島県

6. 避難の状況に応じた生活の再建

(1) 居住環境等の確保整備	A	駐在職員の派遣	避難者の多い13都県に駐在職員を派遣し、避難者受入自治体等との連絡調整や避難者からの相談対応などにあたる。	H24 H25	31,518 37,800	福島県
	B	ふるさとふくしま帰還支援事業(地元紙提供事業)	県外の公共施設や避難者の交流サポート拠点等に地元紙を送付し、地元情報を提供する。	H24 H25	140,665 115,350	福島県 (内閣府原子力被災者生活支援チーム)
	C	ふるさとふくしま帰還支援事業(広報誌等送付事業)	避難区域からの避難者に対し、国、県、市町村の広報誌等をダイレクトメールで送付し、地元情報を提供する。	H24 H25	59,102 88,200	福島県 (内閣府原子力被災者生活支援チーム)
	D	ふるさとふくしま帰還支援事業(地域情報紙発行事業)	県内市町村の復興等の動きや避難先での交流会情報などを盛り込んだ地域情報紙を発行し、全国の交流拠点や公共施設等に送付する。	H24 H25	6,930 17,251	福島県 (内閣府原子力被災者生活支援チーム)
	E	避難者向けブログ及び県庁ホームページによる情報提供	福島県避難者支援ブログ及び県庁ホームページにより、生活支援情報や各種相談会・交流会の開催情報等を提供する。	H24・H25	—	福島県
	F	ふるさとふくしま帰還支援事業(県外避難者支援事業)	避難先において避難者支援活動を行う県外のNPO等の民間団体に対し活動経費の一部を助成する。また、行政や支援団体等による、全国規模の避難者支援ネットワークを構築する。	H24 H25	40,588 103,421	福島県 (厚生労働省)
	G	災害救助法による救助	災害救助法に基づき、応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借り上げ、住宅の応急修理等の応急救助を行う。	H24 H25	59,805,570(24年度) 福島県(厚生労働省)	福島県 (厚生労働省)
	I	災害弔慰金の支給等に関する法律による災害弔慰金支給事業	災害により死亡した住民の遺族に対し災害弔慰金を支給する。	H24・H25	1,048,750(24年度) 福島県(厚生労働省)	市町村 (厚生労働省)
	J	災害弔慰金の支給等に関する法律による災害弔慰金見舞金支給事業	災害により負傷、疾病にかかるなどした方に対し災害障がい見舞金を支給する。	H24・H25	22,500(24年度) 福島県(厚生労働省)	市町村 (厚生労働省)
	K	災害弔慰金の支給等に関する法律による災害援護資金貸付事業	災害により被害を受けた世帯に対する災害援護資金の貸付	H24・H25	1,179,073(24年度) 福島県(厚生労働省)	市町村 (厚生労働省)
	L	被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金支給事業	自然災害により被害を受けた世帯に対して被災者生活再建支援金を支給する。	H24・H25	—	福島県 (内閣府原子力被災者生活支援チーム)
	M	被災地健康支援事業	長期にわたる仮設住宅等での生活を余儀なくされた被災者について、健康状態の悪化を防ぐため、今後とも継続的な保健活動を維持することが重要であることから、被災自治体における健康支援活動の体制の強化を図るため、地域保健活動を担う専門人材の確保など、仮設住宅等を中心とした保健活動等への支援を行うもの。	H23補正	2,896,822	厚生労働省
	N	被災地の心のケア支援事業	平成23年度3次補正予算により、岩手、宮城、福島各県の障害者自立支援対策臨時特別基金に積み増し。また、平成25年度当初予算(復興特会)により、被災者の心のケアなどを継続的に実施する。	H23補(3次) H25	2,791,818 1,817,032	復興庁 厚生労働省
	O	災害公営住宅整備事業	東日本大震災の被災者・避難者向けの災害公営住宅の整備等に係る地方公共団体の負担を軽減するための支援を実施する。	H24・H25	—	復興庁 国土交通省
	災害公営住宅供給推進事業	災害公営住宅の効率的な供給を推進するため、住宅整備に係る標準設計の策定等を行い、その効果を被災地方公共団体に広く提供する。	H24 H25	100,000 300,000	国土交通省	

	事業No.	事業名等	概要	年度	予算額(千円)	担当省庁等 ※ ()は基金の所管官庁等
	P	災害公営住宅整備事業	東日本大震災の被災者・避難者向けの災害公営住宅の整備等に係る地方公共団体の負担を軽減するための支援を実施する。	H24・H25	東日本大震災復興交付金の内数	復興庁 国土交通省
	Q	避難町村営復興公営住宅の県代行整備	原子力災害による避難者の恒久住宅の早期確保を図るため、ふるさと帰還を目指す避難町村からの災害公営住宅の整備要請に応じ、県が整備を代行(業務受託)する。	H24 H25	9,000 12,751,250	福島県
	R	寄り添い型相談支援事業	東日本大震災の被災地において、一般的な生活上の悩みをはじめ、生活困窮者、DV被害者など社会的な繋がりが希薄な方々の相談先として、24時間365日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決に繋げる寄り添い支援を行う。	H23補・H24・ H25	2,613,454	民間団体 (厚生労働省)
	S	ふくしま電源地域振興支援事業	市町村等が行う震災からの復興に関するコミュニティ再生に資する事業を支援。	H24 H25	29,991 67,420	福島県
	T	個人債務者の私的整理に係る支援事業	東日本大震災の影響によって既借債務を弁済できなくなった被災者が「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を利用して債務整理をする場合に必要となる弁護士費用の補助等、運用支援を実施。	H24 H25	633,083 345,752	金融庁
	U	コミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金)	災害公営住宅の整備を中心に、避難者を受け入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティの維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施することにより、長期避難者のための生活拠点の形成を促進。	H25	50,300,000	復興庁
	V	子ども元気復活交付金(福島定住等緊急支援交付金)	公的な賃貸住宅の整備や子どもの運動機会の確保のための施設整備の早急な実施を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進。	H25	10,009,625	復興庁
	W	県営の復興公営住宅の整備	原子力災害による避難者の恒久住宅の早期確保を図るため、自らが復興公営住宅を整備する。	H26	—	福島県
	X	避難町村営復興公営住宅の県代行整備	原子力災害による避難者の恒久住宅の早期確保を図るため、ふるさと帰還を目指す避難町村からの災害公営住宅の整備要請に応じ、県が整備を代行(業務受託)する。	H26	—	福島県
	(2)生活再建に向けた就労支援と賠償	A	ハローワークにおける職業相談、職業紹介	ハローワークで、雇用保険の受給を終了した方など必要な方に対する担当者制などによるきめ細かな職業相談を実施。また、ハローワークが自治体と連携して、除染、復興事業の人材を確保するなどニーズに応じた求人開拓、求人情報の郵送などによる提供を実施。加えて、出張相談会や合同就職面接会を実施。 なお、平成25年度は福島避難者帰還等就職支援事業の一部として実施。	H24	1,085,408
B						
C						
D		被災新卒者等に対する就職支援の推進	被災地域の安定雇用を図るため、ジョブサポーターを活用し、被災新卒者などの就職支援を促進する。	H24 H25	887,554 496,414	厚生労働省
E		東京電力の賠償支援	原子力損害賠償支援機構を通じて東京電力の賠償を支援し、迅速かつ適切な賠償を実現するよう、取り組みを進めているもの。	H24・H25	-	経済産業省
F		原子力損害賠償の円滑化	被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の体制強化による和解仲介の加速化など、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。	H24 H25	1,770,825 4,607,395	文部科学省
G H		除染業務従事者講習会開催事業	除染実施者等(業務従事者、現場監督者、業務監視者)を育成する講習会を開催する。	H24 H25	204,603 202,146	福島県 (環境省)
(3)受入自治体に対する支援		A	原発避難者特例法に基づく措置	原発避難者特例法に基づく避難住民等に対する避難先の地方公共団体による役務の提供等に係る地方負担に対して特別交付税を措置。	H24~	—
	B	公立学校施設整備費負担金	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律に基づき、公立の義務教育諸学校等施設の新増築事業に要する経費の一部を国が負担。	H24 H24補正 H25	54,689,000 14,427,000 47,334,000	文部科学省
		被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員定数の加配措置	東日本大震災や原発事故により被害を受けた地域に所在する学校及び被災した児童生徒を受け入れた学校に対し、被災児童生徒に対する学習支援や心のケアのための特別な指導の実施状況等を考慮し、都道府県教育委員会からの申請を踏まえ、教職員定数の加配措置を実施。	H24 H25	2,166,000 2,075,000	文部科学省
	C	被災自治体の職員確保に向けた取組	全国の自治体からの職員派遣の更なる強化に加え、公務員OB、民間実務経験者、青年海外協力隊帰国隊員等を活用するとともに、都市再生機構の現地の人員体制の強化などを推進。	H24・H25	-	復興庁 総務省
	D	NP0等の運営力強化を通じた復興支援事業	NP0等が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するため、NP0等の運営力強化に向けた取組等への支援を行う。	H25	H25:260,000千円	内閣府
		社会的包摂・「絆」再生事業(緊急雇用創出事業臨時特別基金(住まい対策拡充等支援事業分)の積み増し)	東日本大震災等の影響により弱体化した地域のコミュニティを再構築し、地域で孤立する恐れがある者に対する生活相談や居場所づくり等の支援を行う。	H23補(3 次)・H24	265,000	各自治体 (厚生労働省)